

(愛媛県報平成30年11月30日第3032号外 2 別記)

財 政 事 情

(第 141 回)

平成30年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成29年度の決算状況、平成30年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成30年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、平成30年7月豪雨災害に伴う財政支出の増加も見込まれている中、愛顔あふれる愛媛づくりの第2ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、財政健全化基本方針（第2ステージ）の下、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んできたところです。

平成30年度上半期においては、スポーツ立県えひめの実現に向けた取り組みや産業の振興など、重要課題への対応を強化するほか、平成30年7月豪雨災害への対応として避難所運営や営農継続への支援などの被災者支援、農林水産業や公共土木施設等の社会基盤の復旧や二次災害防止対策、グループ補助金などの産業再建支援、発災後の初動対応の課題検証などを行うとともに、県単独の防災・減災対策として道路や河川、砂防施設の整備に積極的に取り組み、県民の安全・安心の確保に努めることとしました。また、地方創生のための交付金も活用し、国際交流やスポーツ文化、産業の振興など、速やかに取り組むべき重要課題に的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成29年度決算は、平成30年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成29年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成30年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	7月専決補正予算.....	14
	7月補正予算.....	17
	8月専決補正予算.....	20
	9月補正予算.....	23
	特 別 会 計.....	28
3	平成30年度上半期の予算の執行状況について.....	30
	一 般 会 計.....	30
	特 別 会 計.....	32
4	県税の収入状況について.....	33
	平成29年度.....	33
	平成30年度.....	37
5	県債及び一時借入金について.....	38
	県 債.....	38
	一 時 借 入 金.....	38
6	県有財産について.....	40
7	公営企業の業務状況について.....	41
	電 気 事 業.....	41
	概 況.....	41
	経理の状況.....	41
	決算の状況.....	45

工業用水道事業.....	54
概 況.....	54
経理の状況.....	54
決算の状況.....	57
病 院 事 業.....	65
概 況.....	65
経理の状況.....	65
決算の状況.....	71
8 平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	80
健全化判断比率.....	80
資金不足比率.....	81

1 平成29年度の決算について

一 般 会 計

平成29年度の一般会計決算額は、歳入が6,512億1,272万円、歳出が6,403億3,240万円で、歳入歳出差引額は、108億8,032万円となっています。また、この額から平成30年度へ繰り越すべき財源64億8,867万円を差し引いた実質収支は、43億9,165万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で96億8,163万円、1.51パーセントの増、歳出で103億642万円、1.64パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,975億2,570万円
(注1) 調 定 額	6,536億8,828万円
収 入 済 額	6,512億1,272万円
不納欠損額	2億1,368万円
収入未済額	22億6,188万円
予算額に対する収入済額の割合	93.36%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が52.71パーセント、県税等の^(注2)自主財源が47.29パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、繰入金106億2,650万円、国庫支出金44億797万円、県税31億4,989万円などで、減少した主なものは、諸収入58億7,549万円、県債35億4,600万円、地方交付税20億4,311万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,975億2,570万円
支 出 済 額	6,403億3,240万円
翌年度繰越額	479億1,668万円
不 用 額	92億7,662万円
予算額に対する支出済額の割合	91.80%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、総務費137億1,919万円、民生費21億1,692万円、災害復旧費14億1,452万円で、減少した主なものは、商工費33億6,799万円、土木費17億2,489万円、公債費11億1,210万円などとなっています。

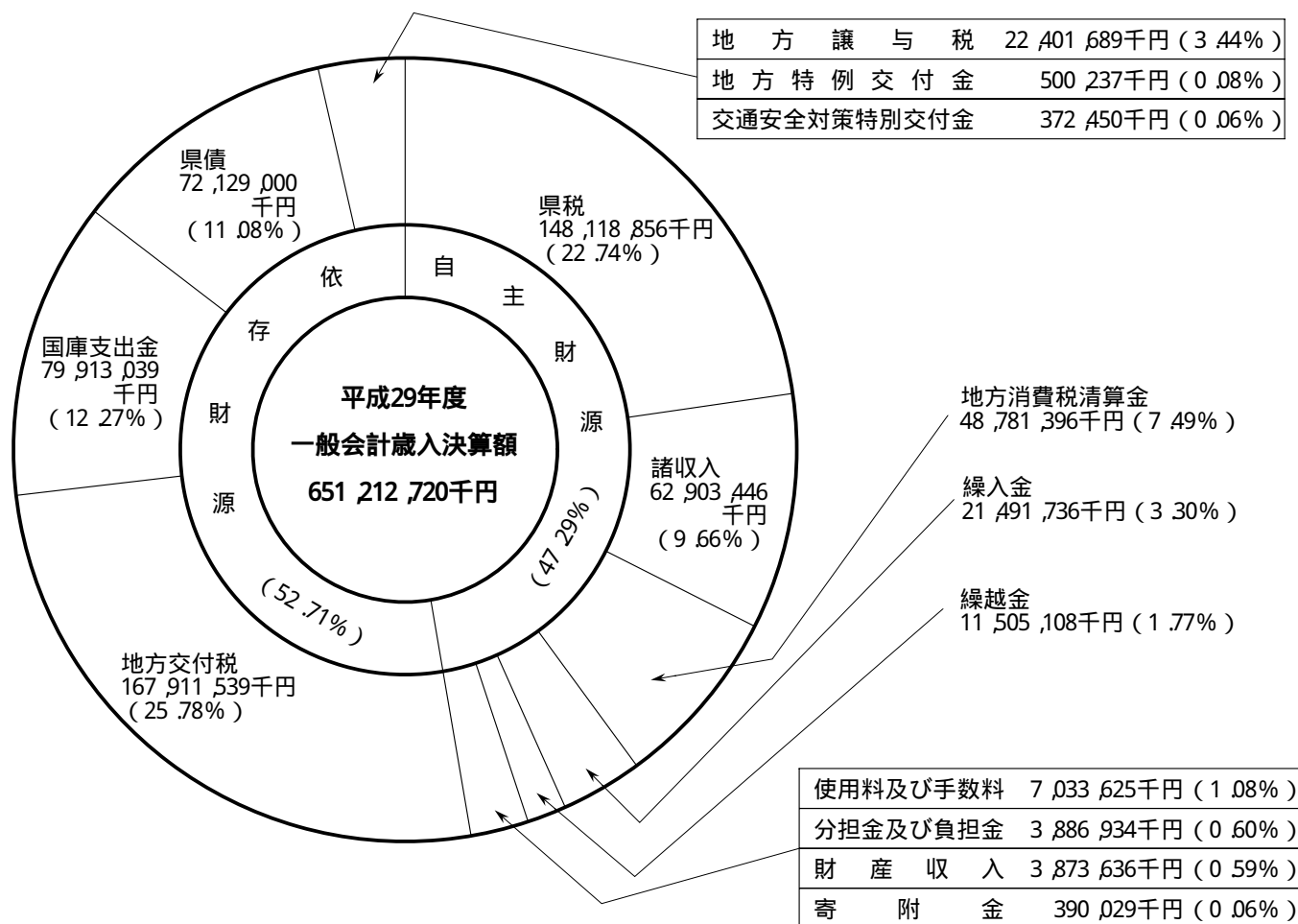
第1表のA

平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	148,000,000	148,118,856	118,856	100.08
地方	消費税清算金	48,781,396	48,781,396	0	100.00
地方	譲与税	22,401,689	22,401,689	0	100.00
地方	特例交付金	500,237	500,237	0	100.00
地方	交付税	167,911,539	167,911,539	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	372,450	372,450	0	100.00
	分担金及び負担金	4,015,251	3,886,934	128,317	96.80
	使用料及び手数料	7,416,536	7,033,625	382,911	94.84
	国庫支出金	105,569,171	79,913,039	25,656,132	75.70
	財産収入	3,769,942	3,873,636	103,694	102.75
	寄附金	336,872	390,029	53,157	115.78
	繰入金	22,734,678	21,491,736	1,242,942	94.53
	繰越金	11,505,108	11,505,108	0	100.00
	諸収入	63,607,832	62,903,446	704,386	98.89
県	債	90,603,000	72,129,000	18,474,000	79.61
	計	697,525,701	651,212,720	46,312,981	93.36

平成29年度一般会計歳入決算状況



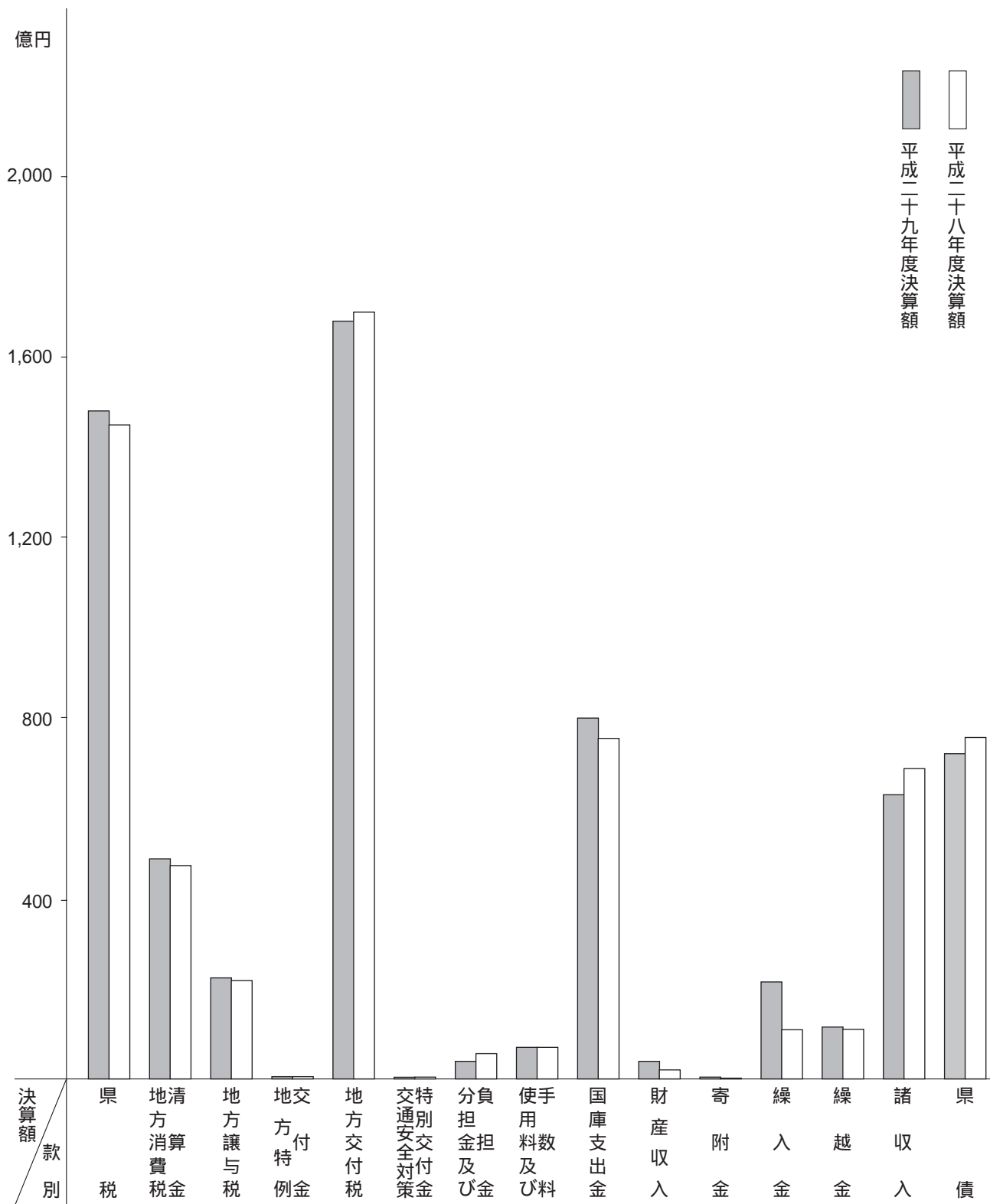
平成29年度と平成28年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	148,118,856	22.74	144,968,962	22.60	3,149,894	2.17
地方消費税清算金	48,781,396	7.49	47,293,438	7.37	1,487,958	3.15
地方譲与税	22,401,689	3.44	21,781,893	3.40	619,796	2.85
地方特例交付金	500,237	0.08	462,219	0.07	38,018	8.23
地方交付税	167,911,539	25.78	169,954,645	26.49	2,043,106	1.20
交通安全対策特別交付金	372,450	0.06	401,436	0.06	28,986	7.22
分担金及び負担金	3,886,934	0.60	5,641,105	0.88	1,754,171	31.10
使用料及び手数料	7,033,625	1.08	7,031,013	1.10	2,612	0.04
国庫支出金	79,913,039	12.27	75,505,072	11.77	4,407,967	5.84
財産収入	3,873,636	0.59	2,009,896	0.31	1,863,740	92.73
寄附金	390,029	0.06	167,368	0.03	222,661	133.04
繰入金	21,491,736	3.30	10,865,239	1.69	10,626,497	97.80
繰越金	11,505,108	1.77	10,994,863	1.71	510,245	4.64
諸収入	62,903,446	9.66	68,778,937	10.72	5,875,491	8.54
県 債	72,129,000	11.08	75,675,000	11.80	3,546,000	4.69
計	651,212,720	100.00	641,531,086	100.00	9,681,634	1.51

第1表のD

平成29年度と平成28年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

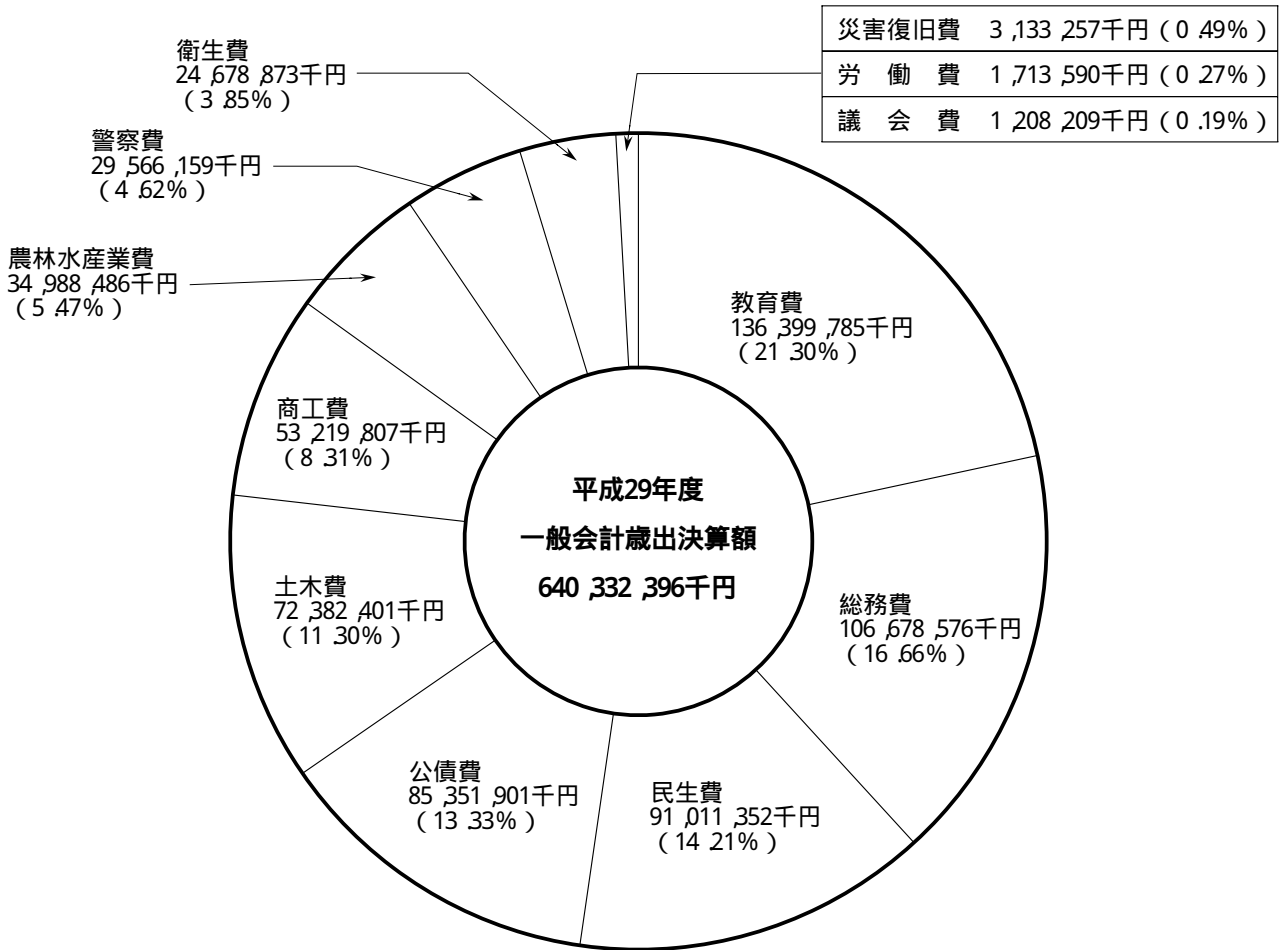
平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,310,747	1,208,209	102,538		92.18
総 務 費		109,676,641	106,678,576	2,998,065		97.27
民 生 費		92,612,416	91,011,352	1,601,064		98.27
衛 生 費		25,379,373	24,678,873	700,500		97.24
労 働 費		1,837,310	1,713,590	123,720		93.27
農 林 水 産 業 費		44,678,931	34,988,486	9,690,445		78.31
商 工 費		53,984,438	53,219,807	764,631		98.58
土 木 費		107,218,620	72,382,401	34,836,219		67.51
警 察 費		30,116,802	29,566,159	550,643		98.17
教 育 費		137,695,941	136,399,785	1,296,156		99.06
災 害 復 旧 費		7,612,578	3,133,257	4,479,321		41.16
公 債 費		85,351,904	85,351,901	3		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		697,525,701	640,332,396	57,193,305		91.80

第2表のB

平成29年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

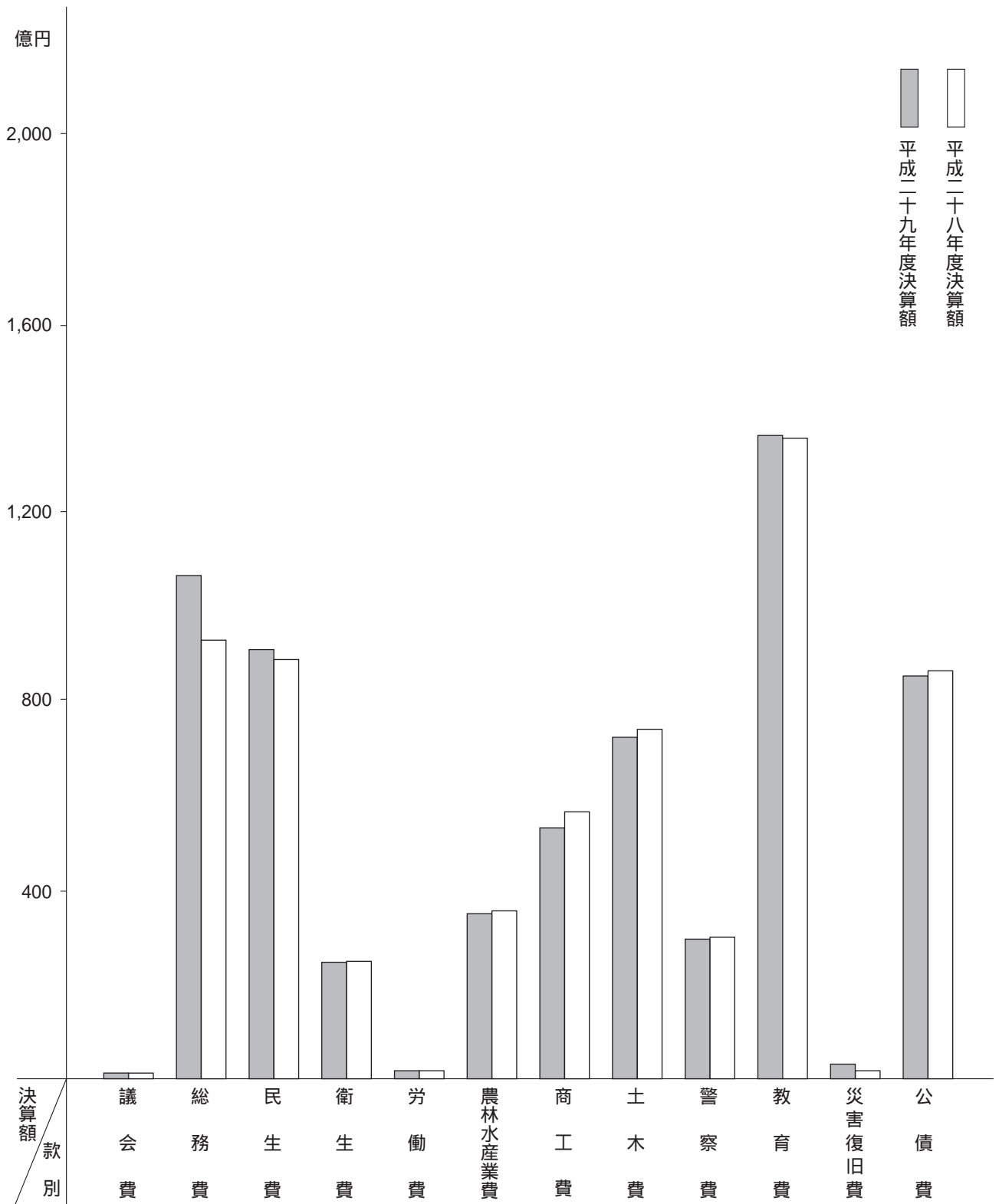
平成29年度と平成28年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,208,209	0.19	1,202,736	0.19	5,473	0.46
総務費		106,678,576	16.66	92,959,382	14.76	13,719,194	14.76
民生費		91,011,352	14.21	88,894,434	14.11	2,116,918	2.38
衛生費		24,678,873	3.85	24,896,651	3.95	217,778	0.87
労働費		1,713,590	0.27	1,747,111	0.28	33,521	1.92
農林水産業費		34,988,486	5.47	35,621,216	5.65	632,730	1.78
商工費		53,219,807	8.31	56,587,799	8.98	3,367,992	5.95
土木費		72,382,401	11.30	74,107,294	11.76	1,724,893	2.33
警察費		29,566,159	4.62	30,021,647	4.77	455,488	1.52
教育費		136,399,785	21.30	135,804,973	21.56	594,812	0.44
災害復旧費		3,133,257	0.49	1,718,738	0.27	1,414,519	82.30
公債費		85,351,901	13.33	86,463,997	13.72	1,112,096	1.29
計		640,332,396	100.00	630,025,978	100.00	10,306,418	1.64

第2表のD

平成29年度と平成28年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成29年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1 290億4 910万円
収 入 済 額	1 313億4 689万円
支 出 済 額	1 271億6 699万円
歳入歳出差引	41億7 990万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.78パーセント、支出済額の割合は98.54パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億9,516万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成29年度特別会計決算状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
				(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金	2,119	135	135	1,984	6.39	1,984	6.39
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	330,045	532,575	253,441	202,530	161.36	76,604	76.79
中 小 企 業 振 興 資 金	643,441	691,937	641,093	48,496	107.54	2,348	99.64
農 業 改 良 資 金	28,126	67,627	27,659	39,501	240.44	467	98.34
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	395,420	384,306	384,306	11,114	97.19	11,114	97.19
県 有 林 経 営 事 業	2,539,745	213,255	2,508,413	2,326,490	8.40	31,332	98.77
林 業 改 善 資 金	197,345	623,085	86,124	425,740	315.73	111,221	43.64
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,087	235,413	167	184,326	460.81	50,920	0.33
公 共 用 地 整 備 事 業	5,273,403	6,983,853	3,781,495	1,710,450	132.44	1,491,908	71.71
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	468,414	5,994	454,581	3,386.21	7,839	43.33
用 品 調 達	306,430	305,439	305,439	991	99.68	991	99.68
自 動 車 集 中 管 理	14,471	70,568	12,026	56,097	487.65	2,445	83.10
公 債 管 理	118,857,382	118,857,381	118,857,381	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金	396,257	1,912,906	303,323	1,516,649	482.74	92,934	76.55
計	129,049,104	131,346,894	127,166,996	2,297,790	101.78	1,882,108	98.54

2 平成30年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む平成30年度上半期の一般会計補正予算の総額は1,290億9,886万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額615億8,825万円と比較しますと、675億1,061万円、109.62パーセントの増となっています。

平成30年度の9月現計予算額は、7,517億9,886万円であり、前年度同期の6,973億5,825万円と比較して、544億4,061万円、7.81パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成30年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (7月専決)	補正予算 (7月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構 成 比							予 算 額	構 成 比
県 税	148,800,000	23.90	-	-	-	-	-	-	148,800,000	19.79
地方消費税清算金	50,402,000	8.09	-	-	-	-	-	-	50,402,000	6.70
地方譲与税	24,174,571	3.88	-	-	-	-	-	-	24,174,571	3.22
地方特例交付金	500,000	0.08	-	-	-	-	-	-	500,000	0.07
地方交付税	162,200,000	26.05	-	-	-	-	-	-	162,200,000	21.57
交通安全対策特別交付金	374,000	0.06	-	-	-	-	-	-	374,000	0.05
分担金及び負担金	4,147,371	0.67	-	77,575	-	-	9,000	143,766	4,377,712	0.58
使用料及び手数料	7,366,991	1.18	-	-	-	-	-	-	7,366,991	0.98
国庫支出金	78,883,173	12.67	23,376,689	1,603,972	108,619	27,960,907	12,226,242	169,548	144,329,150	19.20
財産収入	1,897,296	0.30	-	-	-	-	-	-	1,897,296	0.25
寄附金	76,621	0.01	-	1,840	-	36,000	-	4,700	119,161	0.02
繰入金	14,200,681	2.28	733,113	496,462	1,477,855	4,628,261	6,005,440	920,697	28,462,509	3.79
繰越金	1,500,000	0.24	6,488,675	-	-	-	-	2,891,649	10,880,324	1.45
諸収入	59,344,296	9.53	370,210	489,451	1,200,000	275,225	-	3,055,300	64,734,482	8.61
県 債	68,833,000	11.05	16,948,000	1,382,000	386,666	10,660,000	602,000	4,369,000	103,180,666	13.72
計	622,700,000	100.00	47,916,687	4,051,300	3,173,140	43,560,393	18,842,682	11,554,660	751,798,862	100.00

第4表のB

平成30年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの 繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (7月専決)	補正予算 (7月)	補正予算 (8月専決)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比							予算額	構成比
			%								%
議	会	1,306,809	0.21	-	-	-	-	-	-	1,306,809	0.17
総	務	93,838,998	15.07	500,171	60,000	996,617	-	459,007	3,119,052	98,973,845	13.17
民	生	94,945,059	15.25	795,719	15,500	730,665	1,032,916	1,195,892	-	98,715,751	13.13
衛	生	26,037,431	4.18	11,772	-	82,767	-	12,369	22,140	26,166,479	3.48
労	働	2,149,995	0.35	-	-	-	48,100	-	-	2,198,095	0.29
農	林	35,599,306	5.72	8,726,384	482,563	50,633	4,176,165	386,904	31,504	49,453,459	6.58
商	工	50,376,577	8.09	-	30,196	1,294,500	-	16,051,593	2,062,501	69,815,367	9.29
土	木	59,378,603	9.54	33,568,508	3,454,555	-	10,674,010	600,000	5,124,652	112,800,328	15.00
警	察	32,012,544	5.14	-	-	-	53,601	-	6,503	32,072,648	4.27
教	育	134,007,451	21.52	10,000	8,486	17,958	-	136,917	19,238	134,200,050	17.85
災	害	8,478,849	1.36	4,304,133	-	-	27,575,601	-	1,169,070	41,527,653	5.52
公	債	84,518,378	13.57	-	-	-	-	-	-	84,518,378	11.24
予	備	50,000	0.01	-	-	-	-	-	-	50,000	0.01
	計	622,700,000	100.00	47,916,687	4,051,300	3,173,140	43,560,393	18,842,682	11,554,660	751,798,862	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、スポーツ立県えひめの実現に向けた取組みや産業の振興など、重要課題への対応を強化するほか、国の内示等を踏まえ、公共事業を追加実施し、県内景気・雇用の下支えを図るなど、当初予算編成後の状況変化に対応しつつ、公約の実現に向けた足取りをさらに強くするため、所要の経費を計上することとしました。

1 重要課題への対応強化

(1) スポーツ立県えひめの実現

本県がマレーシア代表バドミントンチームの東京オリンピック事前合宿地に決定されたことを受け、ジュニア選手の合宿実施によりハラル食対応も含めた万全の受入体制を構築するとともに、世界トップレベルのシニア選手を招いて歓迎イベントを開催するなど、同国との交流促進やオリンピックに向けた機運醸成を図ることとしました。

(2) 産業の振興

炭素繊維やCNFなどの高機能素材を活用した、県内ものづくり企業の製品開発を後押しするため、研究開発用の機器を産業技術研究所に整備するとともに、市場統合による競争力強化に向けて宇和島市が行う水産物の荷さばき施設の整備を支援するほか、県民の利便性向上はもとより、県内外からの観光客等の誘客促進につながる低床式路面電車の導入を支援することとしました。

(3) その他

医療保険が適用される療養病床から介護保険施設への転換に伴う施設改修を支援することとしました。

2 公共工事の追加による県内景気の下支え

道路改築や橋りょうの長寿命化、河川・海岸・砂防施設の整備に加え、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の対象を広げるなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めるほか、上島架橋岩城橋の着実な整備などに取り組むこととしました。

この結果、平成30年度の6月補正予算総額は、40億5,130万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、20億1,817万円、33.25パーセントの減となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		30年度6月補正額		29年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	17,256	0.28 %	17,256	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	17,256	0.28	17,256	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,042,814	99.79	5,664,184	93.32	1,621,370	71.38
	補 助	3,982,814	98.31	5,656,781	93.20	1,673,967	70.41
	単 独	60,000	1.48	7,403	0.12	52,597	810.48
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,042,814	99.79	5,664,184	93.32	1,621,370	71.38	
そ の 他	物 件 費	-	-	152,946	2.53	152,946	皆 減
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	8,486	0.21	235,086	3.87	226,600	3.61
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	8,486	0.21	388,032	6.40	379,546	2.19	
合 計	4,051,300	100.00	6,069,472	100.00	2,018,172	66.75	

第5表のB

6月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
企 画 振 興 部	
低床式路面電車整備事業費	60,000
ス ポ ー ツ ・ 文 化 部	
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	8,486
保 健 福 祉 部	
医療療養病床転換助成事業費	15,500
経 済 労 働 部	
高機能素材研究開発機器整備費	30,196
農 林 水 産 部	
沿岸漁業構造改善事業費	482,563
土 木 部	
道路橋りょう新設改良費	1,489,380
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	176,842
河川改良費	93,846
海岸保全費	93,580
砂防費	313,648
土砂災害防止法関連基礎調査事業費	584,210
港湾建設費	41,183
J R 松山駅付近連続立体交差事業費	446,263
街路事業費	168,867
とべ動物園改修費	23,137
南予レクリエーション都市公園施設整備費	23,599
岩城橋整備事業費	[債務負担行為限度額 384,000]

7月専決補正予算

平成30年7月豪雨災害への対応については、避難生活環境の改善や今後の生活再建への不安の解消はもとより、営農や経済活動の再開に向けてスピード感を持って万全の対策を講じるべく、被災された方々の視点に立った支援策を中心に、緊急に措置を必要とするものについて7月19日に専決処分を行いました。

1 避難所運営等支援

県バス協会等との協定に基づく被災者やボランティアの輸送、被災市町への県職員の派遣や感染症予防のための防疫対策の実施、被災した児童生徒の心のケアを行うため、スクールカウンセラーを緊急派遣することとしました。

2 被災者生活再建支援

住宅の被害に対して全国一律で支給される法定の支援金について、本県独自の上乗せを行うとともに、法適用を受けない地域においても同額を支給するなど、中四国ではトップレベルの支援を実施することとしたほか、災害援護資金の無利子貸付等を行うこととしました。

3 営農継続支援

豪雨後、直ちに必要な当面の措置として、被災した果樹や水稲、野菜等の生育回復や病害予防を図るほか、設備や農機の被災により自力での農薬散布や収穫作業が困難となった農家を支援することとしました。

4 中小企業者支援

新たに、30億円の低利優遇資金の融資枠を設けることとしました。

この結果、平成30年度の7月専決補正予算の総額は、31億7,314万円となっています。

なお、7月専決補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性質別 7月専決補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		30年度7月専決額		29年度7月専決額		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	12,937	0.41%	-	-%	12,937	皆増%
	扶助費	150,665	4.75	-	-	150,665	皆増
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	163,602	5.16	-	-	163,602	皆増
投資的経費	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	
その他の	物件費	159,685	5.03	-	-	159,685	皆増
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	1,069,853	33.72	-	-	1,069,853	皆増
	積立金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	1,780,000	56.09	-	-	1,780,000	皆増
	繰出金	-	-	-	-	-	-
計	3,009,538	94.84	-	-	3,009,538	皆増	
合計		3,173,140	100.00	-	-	3,173,140	皆増

第6表のB

7月専決補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
被災市町支援職員派遣費	16,500
企 画 振 興 部	
被災者等輸送支援費	77,117
県 民 環 境 部	
被災者生活再建緊急支援事業費	903,000
保 健 福 祉 部	
災害時感染症予防事業費	82,767
災害見舞金等給付事業費	58,790
災害弔慰金等補助事業費	91,875
災害援護資金貸付事業費	580,000
経 済 労 働 部	
豪雨災害関連対策資金貸付金	1,200,000
豪雨災害関連金融支援事業費	94,500
農 林 水 産 部	
豪雨被害営農継続緊急支援事業費	50,633
教 育 委 員 会	
災害時緊急スクールカウンセラー等活用事業費	17,958

7月補正予算

平成30年7月豪雨災害への対応については被災者の生活支援を中心に、緊急を要する経費については専決処分をしており、7月補正予算においては、農林水産業の復旧支援をはじめ道路や河川等の復旧対策についてスピード感を持って積極的に進めるための経費を計上しました。

1 被災者の生活等支援

建設業団体の協力を得て、被災地の土砂撤去等を支援するほか、被災事業主が雇用を維持できるよう県独自の支援策を講じることとしました。

2 農林水産業の復旧支援

被災農家の営農再開に向けて必要となる、新たな種苗や肥料・農薬などの調達、モノレールやトラクター、農業用ハウスなど機械施設の導入や修繕を支援するとともに、集出荷場や選果場などの共同利用施設の復旧・再整備、畜産農家の営農再開を図るため、被災した畜舎等の整備や、再生産に向けた機械や繁殖用親鳥の導入を支援するほか、防護柵など鳥獣害防止施設の復旧を支援することとしました。

また、土砂崩れの被害が甚大であった樹園地については、被災していない周辺園地を含めた区画整理を念頭に一体的な整備構想図のモデルを作成し産地の早期復旧を図るほか、農地や農業用施設、林道等の復旧に取り組むこととしました。

3 社会基盤の復旧及び二次災害防止対策

落石や倒木などにより、交通や物資輸送に支障をきたしている道路の啓開対策に取り組むとともに、土砂災害の発生地域に仮設防護柵や大型土のうを設置するなど、当面の応急対策と二次災害防止に努めることとしました。また、土砂の堆積が著しい箇所での緊急的な河床掘削、海岸の漂着流木の除去やがけ崩れ防止対策の強化のほか、公共土木施設や港湾施設の復旧に取り組むこととしました。

4 県有施設等の復旧対策

被災した県立学校の修繕等を進めるとともに、浸水被害を受けた信号機や警察庁舎の復旧を行うなど、県民生活への影響を最小限にとどめるため、速やかな機能回復が必要な県有施設等の復旧に取り組むこととしました。

この結果、平成30年度の7月補正予算の総額は、435億6,039万円となっています。

なお、7月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第7表のとおりです。

第7表のA

性 質 別 7 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		30年度7月補正額		29年度7月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	14,421,489	33.11	-	-	14,421,489	皆 増
	補 助	12,689,840	29.13	-	-	12,689,840	皆 増
	単 独	1,731,649	3.98	-	-	1,731,649	皆 増
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	27,575,601	63.30	-	-	27,575,601	皆 増
	補 助	26,432,869	60.68	-	-	26,432,869	皆 増
	単 独	1,142,732	2.62	-	-	1,142,732	皆 増
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	41,997,090	96.41	-	-	41,997,090	皆 増	
そ の 他	物 件 費	60,531	0.14	-	-	60,531	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	469,856	1.08	-	-	469,856	皆 増
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	1,032,916	2.37	-	-	1,032,916	皆 増
計	1,563,303	3.59	-	-	1,563,303	皆 増	
合 計	43,560,393	100.00	-	-	43,560,393	皆 増	

第7表のB

7月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
保 健 福 祉 部	
災害救助基金繰出金	1,032,916
経 済 労 働 部	
豪雨災害緊急地域雇用維持助成事業費	48,100
農 林 水 産 部	
豪雨被害営農再開緊急支援事業費	320,422
経営体育成支援事業費	1,067,648
豪雨被害農業共同利用施設整備事業費	695,171
農林業共同利用施設災害復旧事業費	29,287
豪雨被害畜産担い手緊急支援事業費	47,400
豪雨被害鳥獣害防止施設復旧事業費	53,934
農地復旧モデル計画策定事業費	43,000
耕地災害復旧費	6,142,385
林業災害復旧費	3,780,000
緊急治山事業費	1,948,590
土 木 部	
災害関連土砂撤去支援費	6,930
大規模災害緊急道路啓開等事業費	344,080
土砂災害関連応急対策事業費	438,212
災害関連緊急河床掘削事業費	448,000
災害関連漂着流木等処理対策事業費	15,000
災害関連緊急砂防事業費	6,107,368
災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費	2,105,263
災害関連緊急がけ崩れ対策事業補助金	1,209,157
土木災害復旧費	17,000,000
港湾災害復旧費	39,900
県営住宅災害復旧費	30,100
警 察 本 部	
交通安全施設等災害復旧費	45,458
警察施設災害復旧費	201,515
運転免許設備等復旧費	53,601
教 育 委 員 会	
学校施設災害復旧費	306,956

8月専決補正予算

国がとりまとめた「生活・生業再建支援パッケージ」に即応するとともに、今後の復旧・復興対策へのシフトも視野に入れ、県としてスピード感を持って万全の対策を講じるべく、被災者の日常生活等の支援に加え、商工業や農林水産業をはじめとする地域産業の再建等に向けて、国の支援策も活用しつつ県独自のきめ細かな対策を盛り込み、緊急に措置を必要とするものについて、8月9日に専決処分を行いました。

1 被災者の生活等支援

日常生活等の支援として被災者の孤立を防止するため、県と市町に地域支え合いセンターを設置し、仮設住宅等への巡回訪問を通じて見守りやコミュニティ作り等を行うとともに、専門家チームによる心のケアや、在宅の障がい者・高齢者に対する個別訪問支援を実施するほか、復旧・復興に向けて大幅な増加が見込まれる業務を円滑に処理するため、技術職員を中心に他県等からの応援職員を受け入れることとしました。

また、児童生徒の就学等支援として、被災に伴う経済的理由により就学困難となった児童生徒等に対する学用品費や給食費等の支援に加え、高校生については、被災による転居等に伴い通学手段の変更を余儀なくされ、通学費が増加した生徒を支援するほか、臨時休校等による児童生徒の学習の遅れが生じないように、支援員を2学期から配置することとしました。

さらに、社会福祉施設の復旧として、浸水被害を受けた保育所や老人ホームなどの修繕・改築を支援することとしました。

2 地域産業の再建等支援

商工業の再建として、復興事業計画の認定を受けたグループを構成する中小企業者等に対し、工場・店舗などの施設や設備等の復旧費用の4分の3を補助することとしました。

また、小規模事業者が再建に向けて取り組む販路開拓等を支援するとともに、被災した商店街のアーケード等の復旧や、クラウドファンディングを活用した資金調達に取り組む中小企業者等を支援するほか、風評被害による観光客の減少を食い止めるため、宿泊料金の割引による周遊旅行の促進や、岡山・広島両県のアンテナショップと連携した特産品の販促キャンペーン等に取り組むこととしました。

農林水産業の復旧・復興として、営農再開に向けた個別訪問相談を実施するほか、食肉処理施設の被災により、家畜を県外出荷せざるを得ない生産者の輸送経費や、被災した木材加工流通施設等の再整備などを支援することとしました。

3 二次災害防止対策及び社会基盤の充実

甚大な浸水被害をもたらした肱川について、国と連携して緊急的・集中的に河床掘削を行うとともに、支流である久米川も含め国と一体的に進めている河川改修の完成目標を10年前倒しし、平成35年度の完成を目指して取組みを加速するほか、早急に対策を要するため池の改修を行うこととしました。

この結果、平成30年度の8月専決補正予算の総額は、188億4,268万円となっています。

なお、8月専決補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第8表のとおりです。

第8表のA

性質別 8 月専決補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		30年度8月専決補正額		29年度8月専決補正額		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	83,351	0.44%	-	-%	83,351	皆増%
	扶助費	-	-	-	-	-	-
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	83,351	0.44	-	-	83,351	皆増
投資的経費	普通建設事業費	17,296,803	91.80	-	-	17,296,803	皆増
	補助	17,292,303	91.77	-	-	17,292,303	皆増
	単独	4,500	0.03	-	-	4,500	皆増
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	17,296,803	91.80	-	-	17,296,803	皆増	
その他の	物件費	306,881	1.63	-	-	306,881	皆増
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	1,029,060	5.46	-	-	1,029,060	皆増
	積立金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	126,587	0.67	-	-	126,587	皆増
計	1,462,528	7.76	-	-	1,462,528	皆増	
合計	18,842,682	100.00	-	-	18,842,682	皆増	

第8表のB

8月専決補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
都道府県応援職員受入費	459,007
被災私立学校生徒就学支援事業費	4,899
保 健 福 祉 部	
被災者見守り・相談支援事業費	93,314
被災地こころのケア体制整備事業費	12,369
被災障がい者訪問支援事業費	2,270
被災高齢者訪問支援事業費	7,324
被災幼児就園支援事業費	1,181
児童福祉施設災害復旧費	907,012
障がい福祉施設災害復旧費	22,333
高齢者福祉施設災害復旧費	162,458
経 済 労 働 部	
中小企業等グループ施設等復旧支援事業費	15,107,397
中小企業振興資金特別会計繰出金	100,000
被災地域販路開拓支援事業費	40,000
商店街施設災害復旧支援事業費	300,000
被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業費	9,796
観光物産復興支援事業費	494,400
農 林 水 産 部	
農業経営総合支援事業費	9,527
国営南予土地改良事業費繰出金	15,457
県産家畜出荷緊急支援事業費	16,920
林産施設等豪雨被害対策事業費	254,000
農地防災事業費	91,000
土 木 部	
河床掘削緊急対策事業費	100,000
河川災害緊急対策事業費	500,000
教 育 委 員 会	
災害時緊急被災児童生徒就学支援事業費	90,930
奨学資金特別会計繰出金	11,130
被災生徒通学費補助事業費	6,055
災害時緊急学校教育活動支援員配置事業費	23,903

9月補正予算

9月補正予算については、7月豪雨災害の被災地のニーズ等を十分に踏まえて編成しました。まず、災害対応として、被災者の生活再建支援や発災後の初動対応の課題検証などを行うとともに、県単独の防災・減災対策として道路や河川、砂防施設の整備に積極的に取り組み、県民の安全・安心の確保に努めることとしました。また、国際交流やスポーツ文化、産業の振興などの当面する県政課題について、地方創生のための交付金も活用し、的確に対応することとしました。

1 7月豪雨災害への対応

(1) 被災者の生活再建支援等

被災状況の把握が進み住家被害の認定区分が判明したため、県独自の支援に要する経費の追加措置を講じるとともに、被災家屋の解体に伴い増加する災害廃棄物の広域処理を促進するため、収集運搬に要する経費を支援することとしました。

(2) 社会基盤等の復旧対策

市道や農業用施設の早期復旧・復興を図るため、市町からの要請に基づき県が受託して復旧事業を実施するとともに、自然公園のほか、みかん研究所や歴史文化博物館等の施設復旧に取り組むこととしました。

(3) 災害初動対応の検証等

今後の防災・減災体制の見直しに活用するため、今回の災害に対する初動対応について、県や被災市町をはじめ、国や防災関係機関、学識経験者等で構成する検証委員会を設置して、専門家の知見も生かしながら検証し、課題等を分析・整理するとともに、実効性のある災害廃棄物処理体制を構築するため、市町の実務マニュアルの早期作成を支援することとしました。

また、速やかな避難につなげるため、肱川の水位周知河川指定に向けて、洪水浸水想定区域の事前調査や氾濫危険水位の設定に着手するほか、避難所等に近い河川へ水位計を設置し、洪水情報の提供体制を強化することとしました。

2 県民の安全・安心確保対策の推進

県単独緊急防災・減災対策事業として、大規模災害に備えるため、緊急輸送道路をはじめ、河川、海岸、港湾施設の改修・機能強化に積極的に取り組むとともに豪雨災害を踏まえ、道路の安全対策や砂防施設の整備、河床の掘削などに重点を置いて整備を進めることとしました。

また、木造住宅の耐震化を促進するため、市町と連携し、寝室など屋内の一部のみを耐震化する耐震シェルターの設置や段階的な耐震改修を支援する制度を創設することとしました。

3 当面する課題への対応

(1) 国際交流・観光の振興

4月に全国に先駆け専担組織を設置したデジタルマーケティングについて、その手法を行政分野に導入して施策の実効性向上につなげるため、専門知識を有するアドバイザーを設置するとともに、インバウンドの誘客促進を切り口とした活用モデルを確立することとしました。

また、来年9月のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催に向けて、警備体制や歓迎行事等の準備を進めるとともに、機運醸成のためのキックオフイベントや、本県の魅力を国内外に発信するための視察ツアー等を実施することとしました。

さらに、台湾との定期便運航の実現に向けて、11月以降に増便が見込まれているチャーター便の運航支援等に取り組むほか、とべ動物園の魅力向上を図るため、イルミネーションの設置やアシカ舎の水中展示施設への改修を行うこととしました。

(2) スポーツ・文化の振興

東京オリンピック事前合宿の誘致については、今後も県と市町が連携して誘致に取り組むため、市町への新たな支援制度を創設し、西条市でのオーストリア代表クライミングチームの受入れを支援することとしました。

また、文化・芸術活動に対する県民の理解促進を図るため、来年度予定している愛媛国際映画祭の実施に向けてイベントを開催することとしました。

(3) 商工業・農林水産業の振興

融資枠を拡大し、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期するとともに、三島川之江港のコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たな荷役機械を整備することとしました。

また、県産かんきつのブランド価値向上等を図るため、物流段階での腐敗を抑制する技術を開発するとともに、来年度から始まる新たな森林管理システムの運用円滑化を図るため、市町の事前準備活動を支援することとしました。

(4) 地域医療等の充実

医療機器の高度化等に対応し、手術の技術向上を図るための研修用機器の整備を支援することとしました。

この結果、平成30年度の9月補正予算の総額は、115億5,466万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、19億7,358万円、20.6パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第9表のとおりです。

第9表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		30年度9月補正額		29年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	1 289	0.01 %	1 289	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	1 289	0.01	1 289	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,116,693	44.28	4,703,292	49.09	413,401	108.79
	補 助	91,307	0.79	20,568	0.21	70,739	443.93
	単 独	5,025,386	43.49	4,682,724	48.87	342,662	107.32
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	1,169,070	10.12	-	-	1,169,070	皆 増
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	113,770	0.98	-	-	113,770	皆 増
	直 轄 等	1,055,300	9.14	-	-	1,055,300	皆 増
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	6,285,763	54.40	4,703,292	49.09	1,582,471	133.65	
そ の 他	物 件 費	188,803	1.64	30,617	0.32	158,186	616.66
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	884,269	7.65	248,477	2.59	635,792	355.88
	積 立 金	2,195,825	19.00	2,582,404	26.95	386,579	85.03
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	17.31	2,000,000	20.87	-	100.00
	繰 出 金	-	-	15,000	0.16	15,000	皆 減
計	5,268,897	45.60	4,876,498	50.90	392,399	108.05	
合 計		11,554,660	100.00	9,581,079	100.00	1,973,581	120.60

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,195,825
県税システム改修事業費	18,360
企 画 振 興 部	
デジタルマーケティング戦略推進事業費	95,876
ス ポー ツ ・ 文 化 部	
社会教育施設災害復旧費	32,303
愛媛マラソン大会補助金	3,240
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	2,839
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	3,159
愛媛国際映画祭プレイベント開催事業費	10,000
県 民 環 境 部	
自然公園施設災害復旧費	14,156
災害廃棄物処理対策マニュアル作成支援事業費	2,197
災害廃棄物広域処理支援事業費	13,550
豪雨災害対応検証事業費	15,294
被災者生活再建緊急支援事業費	777,950
保 健 福 祉 部	
医療施設設備整備事業費	22,140
経 済 労 働 部	
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	3,214
中小企業振興資金貸付金	2,000,000
柑橘類腐敗抑制技術開発事業費	8,293
G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費	15,234
台湾観光交流促進事業費	35,760
農 林 水 産 部	
南予家畜保健衛生所宇和島支所設備等復旧費	13,437
農業大学校教育機器等整備事業費	2,965
農業試験分析機器等整備費	2,711
林業研究センター試験研究機器整備事業費	421
農地農業用施設災害復旧受託事業費	41,000
みかん研究所等災害復旧費	67,311
森林整備地域活動支援事業費	11,970
土 木 部	
洪水情報提供体制強化事業費	65,000
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,123,000
道路防災・減災対策事業費	1,420,000
河川地震防災強化対策事業費	634,100
河川堤防強化緊急対策事業費	100,000
河川防災緊急対策事業費	400,000
海岸施設防災・減災対策事業費	177,200

主 要 項 目	予 算 額
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	182,700
砂防施設防災・減災対策事業費	750,000
港湾施設防災・減災対策事業費	213,000
三島川之江港荷役機械基本設計委託費	14,100
市町道災害復旧受託事業費	1,014,300
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	32,052
木造住宅耐震化緊急対策事業費	13,500
警 察 本 部	
G20愛媛・松山労働雇用大臣会合警備準備費	6,503

特 別 会 計

平成30年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第10表のとおりです。災害救助基金特別会計外14会計の9月現計予算の総額は、2,888億1,999万円で、前年度同期の予算総額1,305億6,239万円と比較して1,582億5,760万円、121.21パーセントの増となっています。

平成30年5月31日の専決処分予算

平成29年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億9,516万円不足するため、平成30年度予算から繰上充用しました。

平成30年7月19日の専決処分予算

平成30年7月豪雨災害への対応として、避難所の設置・運営をはじめ生活用品等の調達や入浴支援、応急仮設住宅の確保に取り組むため、災害救助基金特別会計13億8,706万円を計上しました。

7月補正予算

平成30年7月豪雨災害への対応として、市町の要望に沿って、応急仮設住宅や借上住宅をしっかりと確保するとともに、被災者が実施する住宅の応急修理を支援し、居住環境の整備を迅速に進めるため、災害救助基金特別会計41億2,171万円を計上しました。

平成30年8月9日の専決処分予算

平成30年7月豪雨災害への対応として、グループ補助金の事業者負担部分について、無利子貸付を行うための原資及び貸付事業の貸倒損失に対応するための基金原資を貸し付けるため、中小企業振興資金特別会計100億円を計上しました。

また、高校生については、既存の奨学金制度に、卒業すれば返還を免除する特例枠を創設するため、奨学資金特別会計3,339万円を計上しました。

さらに、南予地域におけるかんきつ栽培の基幹施設である国営南予用水施設の早期復旧を図るため、国営農業水利事業負担金特別会計1,546万円を計上しました。

9月補正予算

特定健診受診率の向上を図るためのAIを活用した受診勧奨等を実施する等のため、国民健康保険事業特別会計3,243万円を計上しました。

第10表

平成30年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別 区 分	当 初 予 算		前年度 からの 繰越額	補 正 予 算						9月現計予算	
	予 算 額	構成比		5月専決	6月	7月専決	7月	8月専決	9月	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	21,040	0.01	-	-	-	1,387,055	4,121,710	-	-	5,529,805	1.91
国 民 健 康 保 険 事 業	136,338,014	50.47	-	-	-	-	-	-	32,432	136,370,446	47.22
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,173	0.12	-	-	-	-	-	-	-	327,173	0.11
中 小 企 業 振 興 資 金	34,371	0.01	-	-	-	-	-	10,000,000	-	10,034,371	3.47
農 業 改 良 資 金	16,912	0.01	-	-	-	-	-	-	-	16,912	0.01
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	330,622	0.12	-	-	-	-	-	15,457	-	346,079	0.12
県 有 林 経 営 事 業	207,364	0.08	-	2,295,158	-	-	-	-	-	2,502,522	0.87
林 業 改 善 資 金	197,216	0.07	-	-	-	-	-	-	-	197,216	0.07
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,061	0.02	-	-	-	-	-	-	-	51,061	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	3,403,298	1.26	790,456	-	-	-	-	-	-	4,193,754	1.45
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	0.00	-	-	-	-	-	-	-	13,833	0.00
用 品 調 達	306,430	0.11	-	-	-	-	-	-	-	306,430	0.11
自 動 車 集 中 管 理	14,525	0.01	-	-	-	-	-	-	-	14,525	0.01
公 債 管 理	128,535,272	47.58	-	-	-	-	-	-	-	128,535,272	44.50
奨 学 資 金	347,198	0.13	-	-	-	-	-	33,390	-	380,588	0.13
計	270,144,329	100.00	790,456	2,295,158	-	1,387,055	4,121,710	10,048,847	32,432	288,819,987	100.00

3 平成30年度上半期の予算の執行状況について

一 般 会 計

平成30年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第11表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳 入

平成30年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,402億4,420万円の予算に対し、2,637億8,008万円が収入済となっており、収入割合は、35.63パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、13億1,532万円の減、収入割合では、2.38ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税清算金11億1,458万円、県税9億9,875万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税24億7,632万円、国庫支出金11億1,064万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、繰越金などで、減少した主なものは、財産収入、地方特例交付金などです。

歳 出

平成30年9月30日現在で、繰越額を含む総額7,402億4,420万円の予算に対し、支出済額は2,559億9,097万円、34.58パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、131億9,825万円の減、支出割合では、4.02ポイントの減となっています。

第11表のA

平成30年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成30年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 割 合 (B) / (A)
						%
県	税	148,800,000	76,089,870	72,710,130		51.14
地 方	消 費 税 清 算 金	50,402,000	28,774,962	21,627,038		57.09
地 方	譲 与 税	24,174,571	6,427,681	17,746,890		26.59
地 方	特 例 交 付 金	500,000	589,678	89,678		117.94
地 方	交 付 税	162,200,000	120,687,959	41,512,041		74.41
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		374,000	0	374,000		0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		4,233,946	214,809	4,019,137		5.07
使 用 料 及 び 手 数 料		7,366,991	2,879,198	4,487,793		39.08
国 庫 支 出 金		144,159,602	13,540,314	130,619,288		9.39
財 産 収 入		1,897,296	969,896	927,400		51.12
寄 附 金		114,461	181,944	67,483		158.96
繰 入 金		27,541,812	2,982	27,538,830		0.01
繰 越 金		7,988,675	10,880,324	2,891,649		136.20
諸 収 入		61,679,182	2,540,460	59,138,722		4.12
県 債		98,811,666	0	98,811,666		0.00
計		740,244,202	263,780,077	476,464,125		35.63

第11表のB

平成30年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成30年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A)
						%
議 会 費		1,306,809	623,106	683,703		47.68
総 務 費		95,854,793	45,552,977	50,301,816		47.52
民 生 費		98,715,751	22,547,001	76,168,750		22.84
衛 生 費		26,144,339	9,301,527	16,842,812		35.58
労 働 費		2,198,095	987,354	1,210,741		44.92
農 林 水 産 業 費		49,421,955	11,886,676	37,535,279		24.05
商 工 費		67,752,866	32,621,495	35,131,371		48.15
土 木 費		107,675,676	17,137,724	90,537,952		15.92
警 察 費		32,066,145	12,969,674	19,096,471		40.45
教 育 費		134,180,812	55,578,474	78,602,338		41.42
災 害 復 旧 費		40,358,583	1,806,021	38,552,562		4.47
公 債 費		84,518,378	44,978,939	39,539,439		53.22
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		740,244,202	255,990,968	484,253,234		34.58

特 別 会 計

平成30年度上半期の災害救助基金特別会計外14会計の歳入歳出予算の執行状況は、第12表のとおりです。

第12表

平成30年度特別会計予算執行状況

平成30年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	5,529,805	57	5,529,748	0.00	34,698	5,495,107	0.63
国 民 健 康 保 険 事 業	136,338,014	58,201,719	78,136,295	42.69	57,646,464	78,691,550	42.28
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,173	399,427	72,254	122.08	106,312	220,861	32.49
中 小 企 業 振 興 資 金	10,034,371	56,237	9,978,134	0.56	5,797	10,028,574	0.06
農 業 改 良 資 金	16,912	50,356	33,444	297.75	8,948	7,964	52.91
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	346,079	0	346,079	0.00	0	346,079	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,502,522	7,249	2,495,273	0.29	2,315,236	187,286	92.52
林 業 改 善 資 金	197,216	576,249	379,033	292.19	12,138	185,078	6.15
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,061	238,037	186,976	466.18	36	51,025	0.07
公 共 用 地 整 備 事 業	4,193,754	5,221,570	1,027,816	124.51	1,661,004	2,532,750	39.61
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	488,799	474,966	3533.57	1,158	12,675	8.37
用 品 調 達	306,430	114,185	192,245	37.26	123,580	182,850	40.33
自 動 車 集 中 管 理	14,525	65,452	50,927	450.62	5,168	9,357	35.58
公 債 管 理	128,535,272	44,966,681	83,568,591	34.98	40,869,801	87,665,471	31.80
奨 学 資 金	380,588	1,650,353	1,269,765	433.63	124,789	255,799	32.79
計	288,787,555	112,036,371	176,751,184	38.80	102,915,129	185,872,426	35.64

4 県税の収入状況について

平成 29 年度

昨年度の県税の収入状況は、第13表のとおりで、1,480億円の予算に対し、調定額が1,497億605万円、収入済額が1,481億1,886万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.08パーセント、98.94パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.17パーセントの増となっています。

平成29年度における普通税、目的税による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

収入済額を普通税、目的税に区分してみますと、普通税は1,478億5,703万円で、税収全体の99.82パーセント、目的税は2億6,183万円で、税収全体の0.18パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は2.16パーセントの増、目的税は8.91パーセントの増となっています。

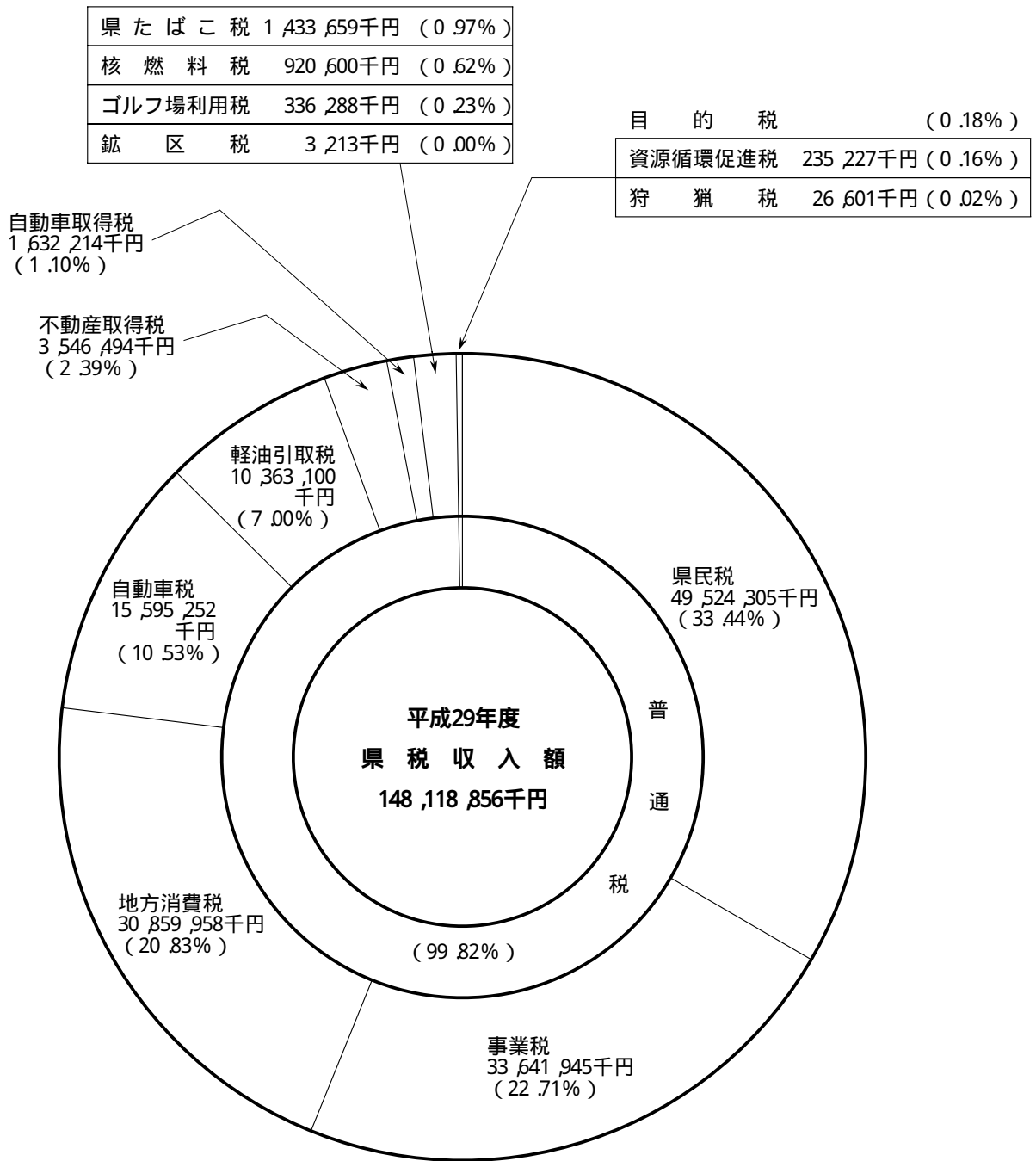
第13表のA

平成29年度県税収入状況

(単位 千円)

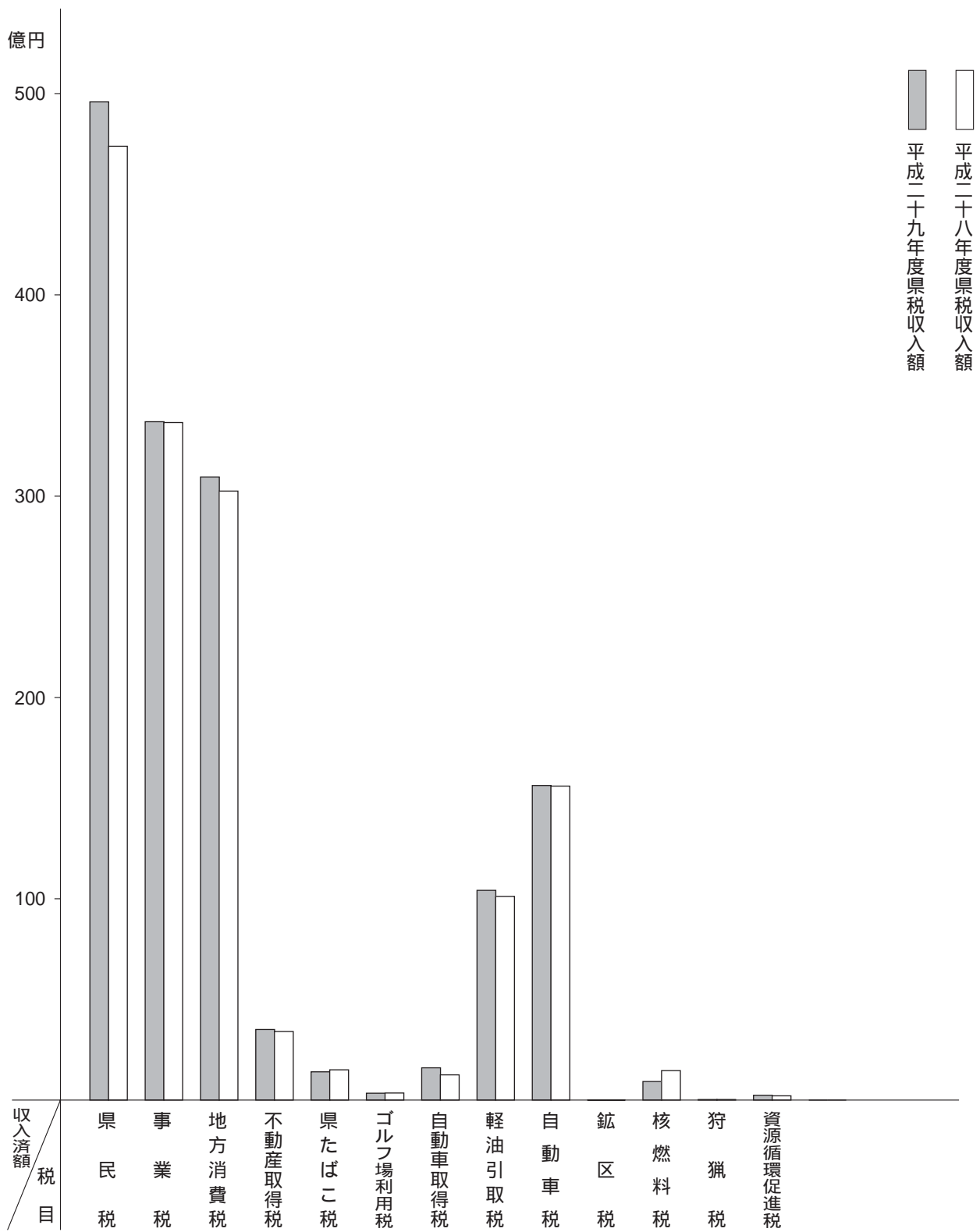
区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C / (A))	対 調 定 (C / (B))	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	147,738,184	149,444,218	147,857,028	99.82	100.08	98.94	144,728,557	102.16
県 民 税	49,452,591	50,750,557	49,524,305	33.44	100.15	97.58	47,268,373	104.77
事 業 税	33,584,198	33,720,461	33,641,945	22.71	100.17	99.77	33,574,357	100.20
地 方 消 費 税	30,859,957	30,859,958	30,859,958	20.83	100.00	100.00	30,217,480	102.13
不 動 産 取 得 税	3,555,037	3,633,233	3,546,494	2.39	99.76	97.61	3,373,027	105.14
県 た ば こ 税	1,433,339	1,433,659	1,433,659	0.97	100.02	100.00	1,509,820	94.96
ゴ ル フ 場 利 用 税	336,288	336,288	336,288	0.23	100.00	100.00	352,971	95.27
自 動 車 取 得 税	1,632,212	1,632,214	1,632,214	1.10	100.00	100.00	1,252,329	130.33
軽 油 引 取 税	10,362,843	10,363,100	10,363,100	7.00	100.00	100.00	10,143,377	102.17
自 動 車 税	15,597,907	15,790,468	15,595,252	10.53	99.98	98.76	15,570,262	100.16
鉱 区 税	3,212	3,680	3,213	0.00	100.03	87.31	3,296	97.48
核 燃 料 税	920,600	920,600	920,600	0.62	100.00	100.00	1,463,265	62.91
目 的 税	261,816	261,828	261,828	0.18	100.00	100.00	240,405	108.91
狩 猟 税	26,590	26,601	26,601	0.02	100.04	100.00	27,351	97.26
資 源 循 環 促 進 税	235,226	235,227	235,227	0.16	100.00	100.00	213,054	110.41
計	148,000,000	149,706,046	148,118,856	100.00	100.08	98.94	144,968,962	102.17

平成29年度県税収入状況



第13表のC

平成29年度と平成28年度の県税収入額の比較



平成 30 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第14表のとおりで、1,488億円の予算に対し、調定額1,037億9,582万円、収入済額760億8,987万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ51.14パーセント、73.31パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は47億円の増、調定額は10億6,564万円の増、収入済額は9億9,875万円の増となっています。

第14表

平成 30 年度 県 税 収 入 状 況
平成30年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	148,538,302	103,678,969	75,973,013	51.15	73.28
県 民 税	49,425,615	44,735,440	18,879,053	38.20	42.20
事 業 税	33,433,018	18,888,182	18,750,426	56.08	99.27
地 方 消 費 税	32,147,930	14,518,002	14,518,002	45.16	100.00
不 動 産 取 得 税	3,389,430	2,104,505	1,778,978	52.49	84.53
県 た ば こ 税	1,370,744	710,583	588,618	42.94	82.84
ゴ ル フ 場 利 用 税	344,050	167,640	167,640	48.73	100.00
自 動 車 取 得 税	1,624,556	847,501	847,713	52.18	100.03
軽 油 引 取 税	10,311,804	5,315,162	4,411,457	42.78	83.00
自 動 車 税	15,600,485	15,944,512	15,584,357	99.90	97.74
鉱 区 税	3,070	3,642	2,969	96.71	81.52
核 燃 料 税	887,600	443,800	443,800	50.00	100.00
目 的 税	261,698	116,851	116,857	44.65	100.01
狩 猟 税	27,232	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	234,466	116,851	116,857	49.84	100.01
計	148,800,000	103,795,820	76,089,870	51.14	73.31

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成30年9月30日現在の県債現在高は、9,981億8,852万円で、前年度同期に比べ、46億7,128万円、0.466パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第15表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成30年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成30年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第15表

県 債 現 在 高 調

平成30年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	482,266,132	48.31	財 政 融 資 資 金	252,111,503	25.26
(1)民 生	1,945,989	0.19	郵 便 貯 金 資 金	1,783,904	0.18
(2)農 林 水 産	53,884,353	5.40	簡 易 保 険 局	2,147,610	0.21
(3)土 木	384,923,260	38.56	公 募	702,284,298	70.36
(4)公 営 住 宅	2,674,372	0.27	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25,535,750	2.56
(5)警 察 消 防	1,859,767	0.19	そ の 他	14,325,453	1.43
(6)教 育	28,937,412	2.90	計	998,188,518	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	807,622	0.08			
(8)庁 舎 等	7,233,357	0.72			
2 災 害 復 旧 債	3,287,965	0.33			
(1)農 林 水 産	4,000	0.00			
(2)土 木	3,227,965	0.32			
(3)庁 舎 等	56,000	0.01			
3 そ の 他	512,634,421	51.36			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	8,606,318	0.86			
(2)臨 時 財 政 対 策 債	441,364,170	44.22			
(3)減 収 補 填 債	20,049,008	2.01			
(4)退 職 手 当 債	27,567,560	2.76			
(5)調 整 債	40,912	0.00			
(6)母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,044,157	0.21			
(7)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	10,692,400	1.07			
(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	82,663	0.01			
(9)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,187,233	0.22			
計	998,188,518	100.00			

6 県有財産について

平成30年9月30日現在の県有財産の状況は、第16表のとおりです。

第16表

県 有 財 産 状 況 平成30年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,869,226.78 m ²	5,572.86 m ²
立 木 (成 木)	1,740,298.56 m ²	14,126.73 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	420,560.10 m ³	8,532.10 m ³
地 上 権	0 本	0 本
温 泉 権	51,304,579.00 m ²	2,859,200.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	2 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	96,713,781千円	0千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	22,352,818千円	186,337千円
(うち 有 価 証 券)	120,853,461千円	2,358,924千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	102 件	6 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、平成30年7月豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

平成30年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第17表のとおりであり、9発電所の合計で、1億6,336万8,060キロワット時と、目標供給電力量1億6,124万5,000キロワット時に対し、1.3パーセント上回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

経理の状況

平成30年度上半期の予算の経理状況は、第18表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第19表のとおりとなります。

平成30年9月30日現在における企業債の明細は、第20表のとおりです。

第17表

平成30年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
	電力量					
4	目標電力量	10,600,000	2,900,000	7,400,000	314,000	21,214,000
	供給電力量	11,817,782	3,169,834	4,458,895	330,631	19,777,142
5	目標電力量	10,600,000	3,000,000	6,900,000	322,000	20,822,000
	供給電力量	11,136,555	4,486,982	9,650,456	341,090	25,615,083
6	目標電力量	11,500,000	3,500,000	12,100,000	314,000	27,414,000
	供給電力量	11,183,318	3,118,411	11,126,014	340,651	25,768,394
7	目標電力量	13,400,000	3,500,000	13,400,000	335,000	30,635,000
	供給電力量	17,370,746	1,305,474	12,676,818	305,453	31,658,491
8	目標電力量	13,900,000	2,400,000	14,500,000	337,000	31,137,000
	供給電力量	13,887,350	0	12,498,983	356,312	26,742,645
9	目標電力量	14,300,000	2,400,000	13,000,000	323,000	30,023,000
	供給電力量	18,022,523	0	15,439,927	343,855	33,806,305
上半期合計	目標電力量	74,300,000	17,700,000	67,300,000	1,945,000	161,245,000
	供給電力量	83,418,274	12,080,701	65,851,093	2,017,992	163,368,060

第18表

平成30年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成30年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	3,156,976	-	3,156,976	1,645,230	52.11%
営 業 収 益	3,066,416	-	3,066,416	1,627,331	53.07
財 務 収 益	9,964	-	9,964	626	6.28
事 業 外 収 益	80,596	-	80,596	17,273	21.43
面河ダム等管理費分担金	136,958	-	136,958	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	136,958	-	136,958	21	0.02
合 計	3,293,934	-	3,293,934	1,645,251	49.95

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,396,818	99,772	2,496,590	508,999	20.39%
営 業 費 用	2,133,784	99,772	2,233,556	479,669	21.48
財 務 費 用	56,341	-	56,341	29,311	52.02
事 業 外 費 用	201,693	-	201,693	19	0.01
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	134,291	-	134,291	36,417	27.12
面河ダム等管理費	134,291	-	134,291	36,417	27.12
合 計	2,531,109	99,772	2,630,881	545,416	20.73

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,165	-	16,165	-	-
工 事 負 担 金	16,111	-	16,111	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	832,555	-	832,555	153,629	18.45
水 力 発 電 設 備 費	46,089	-	46,089	1,708	3.71
業 務 設 備 費	540	-	540	-	-
企 業 債 償 還 金	306,308	-	306,308	151,921	49.60
他 会 計 貸 付 金	257,618	-	257,618	-	-
他 会 計 繰 出 金	222,000	-	222,000	-	-

平成30年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第19表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成29年度 平成29年9月30日現在

平成30年度 平成30年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 29 年 度 実 績 額 (A)	平 成 30 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,538,236	1,645,230	106,994	106.96
	営 業 収 益	1,536,937	1,627,331	90,394	105.88
	財 務 収 益	490	626	136	127.76
	事 業 外 収 益	809	17,273	16,464	2,135.11
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	計	1,538,257	1,645,251	106,994	106.96
支 出	電 気 事 業 費	588,697	508,999	79,698	86.46
	営 業 費 用	554,692	479,669	75,023	86.47
	財 務 費 用	34,005	29,311	4,694	86.20
	事 業 外 費 用	-	19	19	-
	面河ダム等管理費	33,473	36,417	2,944	108.80
	面河ダム等管理費	33,473	36,417	2,944	108.80
	計	622,170	545,416	76,754	87.66
	収 支 差 引	916,087	1,099,835	183,748	120.06

企業債明細書

平成30年9月30日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還比率
		当年度償還高	償還高累計		
財政融資資金	4,128,000	94,269	2,530,960	1,597,040	61.31%
地方公共団体金融機構	2,009,000	57,652	1,607,197	401,803	80.00
計	6,137,000	151,921	4,138,157	1,998,843	67.43

▶ 決算の状況

平成29年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2億7,151万6,100キロワット時に対し、2億6,465万1,607キロワット時で、97.5パーセントの実績となりました。電気料金収入については、29億3万円となり、前年度に対し、1億8,107万円の増収となりました。

平成29年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第21表のとおりです。

平成29年度における営業収支は、総収益30億9,524万円、総費用20億5,079万円で、当年度純利益は、10億4,445万円を計上しました。

平成29年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第22表から第24表までのとおりです。

平成29年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第25表のとおりとなります。

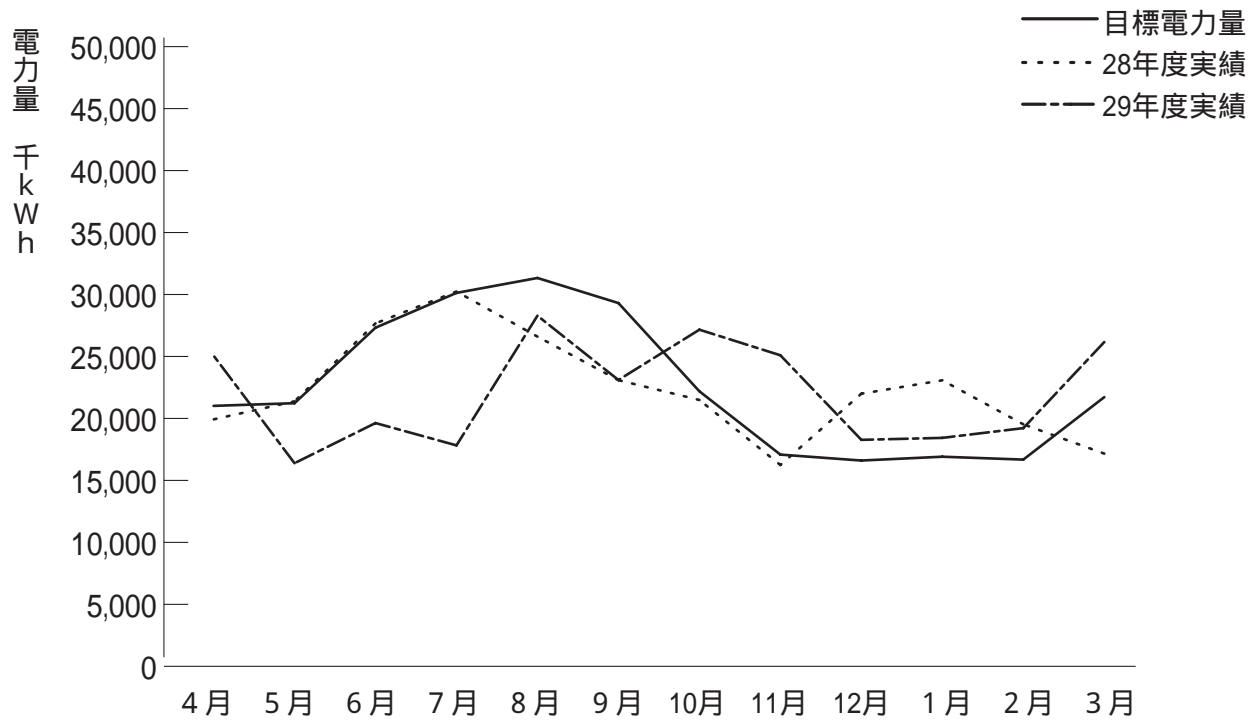
また、決算の営業収支構成を比較すると、第26表のとおりです。

第21表

平成29年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	21,013.8	21,230.0	27,319.3	30,128.4	31,332.6	29,307.5	22,189.3	17,082.4	16,603.2	16,911.3	16,679.4	21,718.9	271,516.1
実績供給電力量	25,073.3	16,389.1	19,627.7	17,827.3	28,287.6	23,102.8	27,160.8	25,096.3	18,273.0	18,431.7	19,218.0	26,164.0	264,651.6



第22表

平成29年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	3,160,386,000	0	0	3,160,386,000	3,251,754,160	91,368,160	うち仮受消費税及び地方消費税 234,685,180
第1項 営業収益	3,070,650,000	0	0	3,070,650,000	3,168,912,591	98,262,591	234,654,104
第2項 財務収益	8,742,000	0	0	8,742,000	1,587,846	7,154,154	0
第3項 事業外収益	80,994,000	0	0	80,994,000	81,253,723	259,723	31,076
第2款 面河ダム等管理費分担金	124,539,000	0	0	124,539,000	81,596,756	42,942,244	3,429,401
第1項 面河ダム等管理費分担金	124,539,000	0	0	124,539,000	81,596,756	42,942,244	3,429,401
合 計	3,284,925,000	0	0	3,284,925,000	3,333,350,916	48,425,916	238,114,581

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 電気事業費	2,524,446,000	1,914,000	0	0	0	2,526,360,000	0	2,526,360,000	2,191,283,626	0	335,076,374	うち仮払消費税及び地方消費税 59,560,564
第1項 営業費用	2,279,041,000	1,914,000	0	0	0	2,280,955,000	0	2,280,955,000	1,958,586,838	0	322,368,162	59,560,564
第2項 財務費用	65,685,000	0	0	0	0	65,685,000	0	65,685,000	65,684,775	0	225	0
第3項 事業外費用	174,720,000	0	0	0	0	174,720,000	0	174,720,000	167,012,013	0	7,707,987	0
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	121,619,000	0	0	0	0	121,619,000	0	121,619,000	79,340,729	0	42,278,271	1,146,214
第1項 面河ダム等管理費	121,619,000	0	0	0	0	121,619,000	0	121,619,000	79,340,729	0	42,278,271	1,146,214
合 計	2,646,065,000	1,914,000	0	0	0	2,647,979,000	0	2,647,979,000	2,270,624,355	0	377,354,645	60,706,778

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	86,325,000	0	86,325,000	0	0	86,325,000	23,220,657	63,104,343	うち仮受消費税及び地方消費税 1,720,048
第1項 企業債	59,300,000	0	59,300,000	0	0	59,300,000	0	59,300,000	0
第2項 工事負担金	26,971,000	0	26,971,000	0	0	26,971,000	23,220,657	3,750,343	1,720,048
第3項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企業法 第26条 の規定によ る繰越額			継続 費通 次繰 越額	合 計
第1款 資本的支出	1,270,328,000	0	0	1,270,328,000	0	0	1,270,328,000	998,343,537	0	0	0	271,984,463	うち仮払消費税 及び地方消費税 19,997,028
第1項 水力発電設備費	430,139,000	0	0	430,139,000	0	0	430,139,000	269,959,892	0	0	0	160,179,108	19,997,028
第2項 業務設備費	540,000	0	0	540,000	0	0	540,000	0	0	0	0	540,000	0
第3項 企業債償還金	307,429,000	0	0	307,429,000	0	0	307,429,000	307,428,645	0	0	0	355	0
第4項 他会計貸付金	239,220,000	0	0	239,220,000	0	0	239,220,000	172,955,000	0	0	0	66,265,000	0
第5項 他会計繰出金	293,000,000	0	0	293,000,000	0	0	293,000,000	248,000,000	0	0	0	45,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額975,122,880円は、減債積立金307,428,645円、中小水力発電開発及び改良積立金249,962,864円、損益勘定留保資金169,731,371円及び繰越利益剰余金処分額248,000,000円で補てんした。

平成29年度愛媛県電気事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,900,025,776	
(2) 受 託 管 理 収 益	32,369,295	
(3) 雑 収 益	1,863,416	2,934,258,487
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,639,375,407	
(2) 送 電 費	18,815,292	
(3) 一 般 管 理 費	240,835,575	1,899,026,274
営 業 利 益		1,035,232,213
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,587,846	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,950,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	35,638,720	
(4) 雑 収 益	43,634,050	
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	78,167,355	160,977,971
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	65,684,775	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	7,879,800	
(3) 雑 損 失	1,513	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	78,194,515	151,760,603
経 常 利 益		9,217,368
当 年 度 純 利 益		1,044,449,581
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		981,441,835
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		557,391,509
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,583,282,925

平成 29 年度 愛媛県 電気事業 貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,974,259,078		
減 価 償 却 累 計 額	14,868,279,429	10,105,979,649	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	408,447,113	175,541,004	
ハ 業 務 設 備	2,434,438		
減 価 償 却 累 計 額	1,766,353	668,085	
ニ 建 設 仮 勘 定		27,900,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,310,088,738
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,898,610,199	
投 資 合 計			4,898,610,199
固 定 資 産 合 計			15,209,680,604
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,628,319,682
(2) 未 収 金		314,310,487	
貸 倒 引 当 金		54,971,882	259,338,605
流 動 資 産 合 計			5,887,658,287
資 産 合 計			21,097,338,891
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,844,456,746	
企 業 債 合 計			1,844,456,746
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		287,214,118	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,412,693,109	
引 当 金 合 計			1,699,907,227
固 定 負 債 合 計			3,544,363,973
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		306,307,611	
企 業 債 合 計			306,307,611

(2) 引当金			
イ 賞与引当金	32,811,300		
引当金合計		32,811,300	
(3) 未払金		385,981,926	
(4) 預り金		5,583,920	
(5) その他流動負債		2,000,000	
流動負債合計			732,684,757
5 繰延収益			
長期前受金		1,773,748,414	
収益化累計額		631,932,155	
繰延収益合計			1,141,816,259
負債合計			5,418,864,989
資本の部			
6 資本金			12,779,841,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	44,202,999		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	271,146,978		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,583,282,925		
利益剰余金合計		2,854,429,903	
剰余金合計			2,898,632,902
資本合計			15,678,473,902
負債資本合計			21,097,338,891

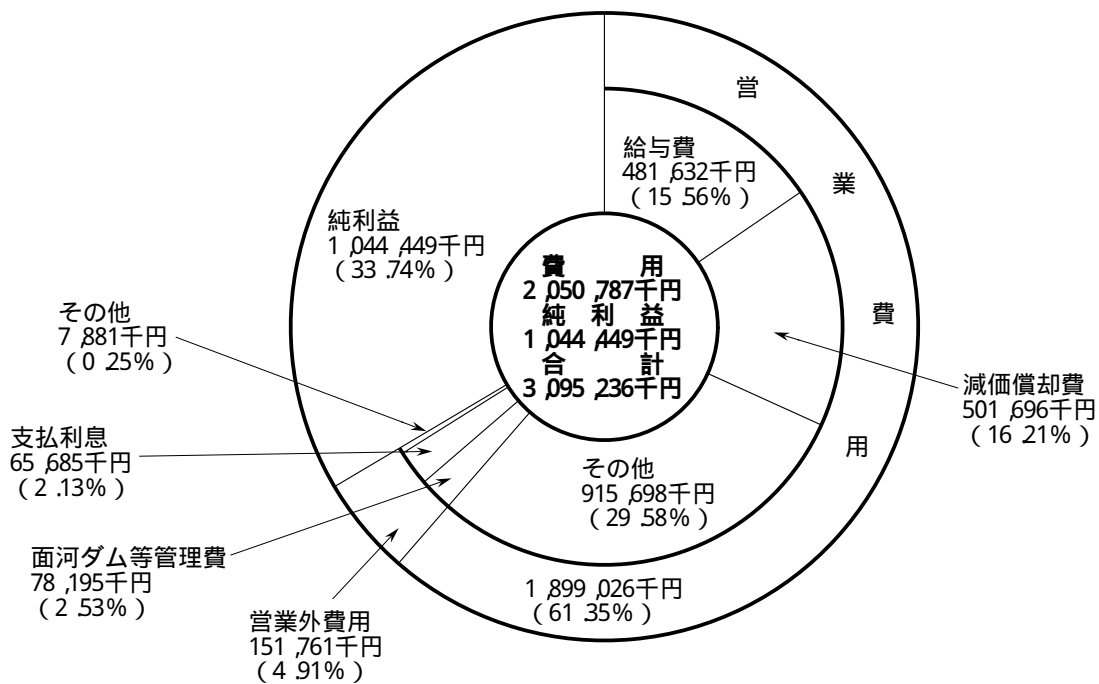
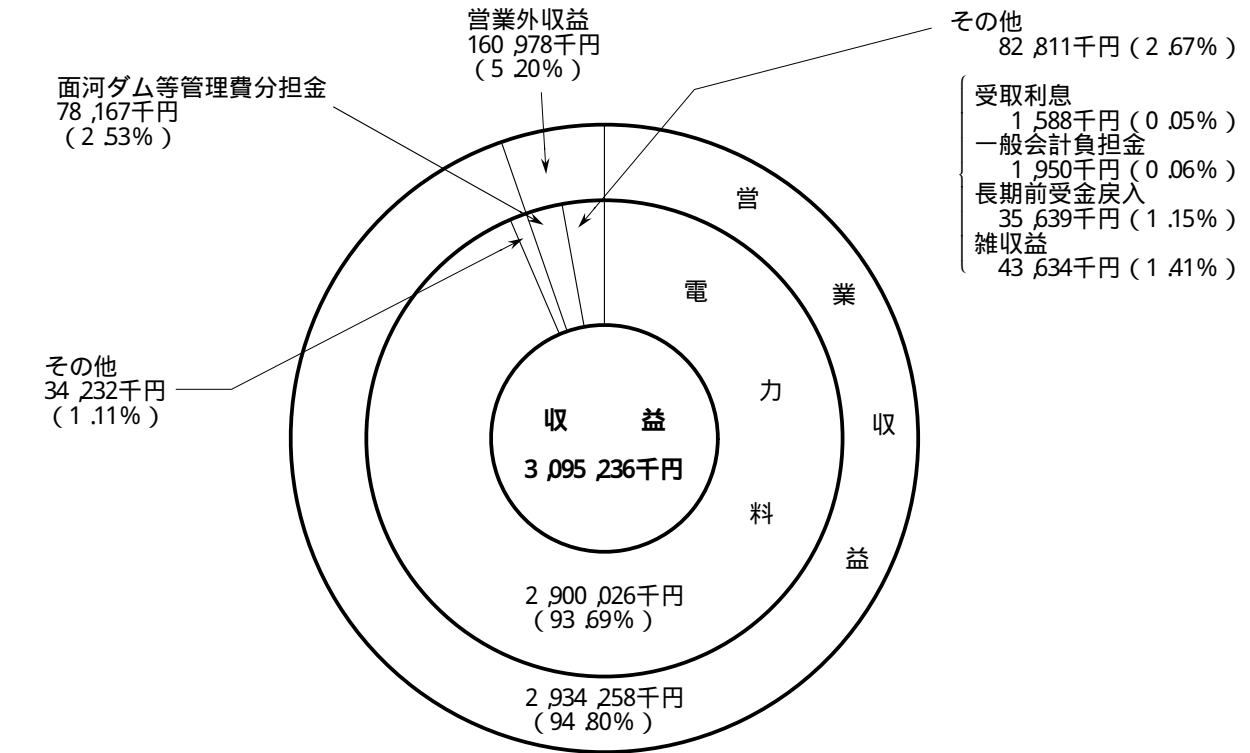
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 28 年度 決算額 (A)	平成 29 年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収	電気事業収益	3,263,405	3,251,754	11,651	99.64
	営業収益	2,966,508	3,168,912	202,404	106.82
	財務収益	1,924	1,588	336	82.54
	事業外収益	77,448	81,254	3,806	104.91
	特別利益	217,525	0	217,525	0.00
	面河ダム等管理費分担金	88,230	81,597	6,633	92.48
	面河ダム等管理費分担金	88,230	81,597	6,633	92.48
入	計	3,351,635	3,333,351	18,284	99.45
支	電気事業費用	2,100,203	2,191,283	91,080	104.34
	営業費用	1,847,859	1,958,587	110,728	105.99
	財務費用	75,504	65,684	9,820	86.99
	事業外費用	176,840	167,012	9,828	94.44
	面河ダム等管理費	86,525	79,341	7,184	91.70
	面河ダム等管理費	86,525	79,341	7,184	91.70
	出	計	2,186,728	2,270,624	83,896
	収 支 差 引	1,164,907	1,062,727	102,180	91.23

決算報告書（第22表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

平成29年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



損益計算書（第23表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成30年度上半期の工業用水道地区別給水実績は、第27表のとおり、3地区合計で、3,158万3,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,230万立方メートルに対し、74.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

平成30年度上半期の予算の経理状況は、第28表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第29表のとおりとなります。

平成30年9月30日現在の企業債の明細は、第30表のとおりです。

第27表

平成30年度上半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,268	89.0%
今治地区工業用水道	15	10,211	3,949	38.7
西条地区工業用水道	46	12,691	10,366	81.7
合 計	63	42,300	31,583	74.7

平成30年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成30年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,854,725	-	1,854,725	823,504	44.40%
営業収益	1,742,206		1,742,206	784,968	45.06
営業外収益	83,395		83,395	9,520	11.42
附帯事業収益	29,016		29,016	29,016	100.00
特別利益	108		108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,198,252	-	1,198,252	193,025	16.11%
営業費用	1,027,712		1,027,712	139,465	13.57
営業外費用	159,018		159,018	45,539	28.64
附帯事業費用	8,022		8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000		1,000	-	-
予備費	2,500		2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	263,827	-	263,827	2,272	0.86%
他会計からの借入金	257,618		257,618	-	-
工事負担金	1,554		1,554	-	-
受託収入	4,545		4,545	2,272	49.99
附帯事業収入	1		1	-	-
国庫補助金	1		1	-	-
固定資産売却代金	54		54	-	-
雑収入	54		54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,409,575	-	1,409,575	473,806	33.61
給 水 設 備 費	764,118		764,118	153,900	20.14
企 業 債 償 還 金	641,752		641,752	319,906	49.85
附 帯 事 業 費	3,704		3,704	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1		1	-	-

平成30年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第29表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成29年度 平成29年9月30日現在

平成30年度 平成30年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 29 年 度 実 績 額 (A)	平 成 30 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	780,917	784,968	4,051	100.52
	営 業 外 収 益	7,269	9,520	2,251	130.97
	附 帯 事 業 収 益	23,517	29,016	5,499	123.38
	計	811,703	823,504	11,801	101.45
支 出	営 業 費 用	176,426	139,465	36,961	79.05
	営 業 外 費 用	52,841	45,539	7,302	86.18
	附 帯 事 業 費 用	2,521	8,021	5,500	318.17
	計	231,788	193,025	38,763	83.28
収 支 差 引		579,915	630,479	50,564	108.72

第30表

企 業 債 明 細 書

平成30年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	41,729	1,057,093	677,907	60.93
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,343,000	111,076	3,153,737	1,189,263	72.62
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	2,172,300	2,172,700	50.00
計	10,423,000	319,905	6,383,130	4,039,870	61.24

▶ 決算の状況

平成29年度における給水実績は、第31表のとおりで、給水収益は、13億9,755万円となり、前年度と比較すると991万円の増収となりました。

平成29年度における営業収支は、総収益15億4,559万円、総費用9億9,273万円で、当年度純利益5億5,286万円を計上しました。

平成29年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第32表から第34表までのとおりです。

平成29年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第35表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第36表のとおりとなります。

第31表

平成29年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	35,472	91.7%
今治地区工業用水道	20,239	8,036	39.7
西条地区工業用水道	25,118	20,477	81.5
合 計	84,047	63,985	76.1

第32表

平成29年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	1,842,503,000	0	0	1,842,503,000	1,660,953,498	181,549,502	うち仮受消費税及び地方消費税 115,360,298
第1項 営業収益	1,737,312,000	0	0	1,737,312,000	1,545,769,090	191,542,910	114,501,413
第2項 営業外収益	81,567,000	0	0	81,567,000	91,667,856	10,100,856	858,885
第3項 附帯事業収益	23,516,000	0	0	23,516,000	23,516,552	552	0
第4項 特別利益	108,000	0	0	108,000	0	108,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 工業用水道事業費	1,292,759,000	1,590,000	0	0	0	1,294,349,000	0	1,294,349,000	1,079,861,987	0	214,487,013	うち仮払消費税及び地方消費税 17,869,691	
第1項 営業費用	1,061,401,000	1,590,000	0	0	0	1,062,991,000	0	1,062,991,000	905,901,818	0	157,089,182	17,869,691	
第2項 営業外費用	225,336,000	0	0	0	0	225,336,000	0	225,336,000	171,439,669	0	53,896,331	0	
第3項 附帯事業費用	2,522,000	0	0	0	0	2,522,000	0	2,522,000	2,520,500	0	1,500	0	
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	244,332,000	0	244,332,000	90,500,000	0	334,832,000	250,741,340	84,090,660	うち仮受消費税及び地方消費税 304,677
第1項 他会計からの借入金	239,220,000	0	239,220,000	0	0	239,220,000	172,955,000	66,265,000	0
第2項 工事負担金	1,554,000	0	1,554,000	0	0	1,554,000	1,554,393	393	115,139
第3項 受託収入	3,449,000	0	3,449,000	0	0	3,449,000	2,558,772	890,228	189,538
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第5項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0
第6項 雑入	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0
第7項 国庫補助金	0	0	0	90,500,000	0	90,500,000	73,673,175	16,826,825	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	717,205,000	0	0	717,205,000	435,157,000	0	1,152,362,000	1,020,796,036	0	0	0	131,565,964	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,224,869
第1項 給水設備費	63,941,000	0	0	63,941,000	435,157,000	0	499,098,000	367,535,777	0	0	0	131,562,223	27,224,869
第2項 企業債償還金	649,559,000	0	0	649,559,000	0	0	649,559,000	649,558,229	0	0	0	771	0
第3項 附帯事業費	3,704,000	0	0	3,704,000	0	0	3,704,000	3,702,030	0	0	0	1,970	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額770,054,696円は、損益勘定留保資金770,054,696円で補てんした。

平成29年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,397,550,846	
(2) 受 託 管 理 収 益	33,716,831	1,431,267,677
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	450,218,119	
(2) 一 般 管 理 費	7,074,261	
(3) 減 価 償 却 費	428,823,432	
(4) 資 産 減 耗 費	1,916,315	888,032,127
営 業 利 益		543,235,550
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,171,572	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,486,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	72,054,649	
(4) 雑 収 益	16,096,886	90,809,107
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	102,148,730	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	5,664	
(3) 雑 損 失	22,039	102,176,433
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	23,516,552	23,516,552
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	2,520,500	2,520,500
経 常 利 益		552,864,276
当 年 度 純 利 益		552,864,276
前 年 度 繰 越 欠 損 金		11,712,681,971
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		11,159,817,695

平成29年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	5,819,512,257		
減 価 償 却 累 計 額	3,872,308,761	1,947,203,496	
ロ 今 治 地 区	2,178,554,485		
減 価 償 却 累 計 額	1,729,147,632	449,406,853	
ハ 西 条 地 区	13,821,521,984		
減 価 償 却 累 計 額	4,106,516,186	9,715,005,798	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	30,200	1,590	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,111,617,737
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		446,996,634	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			447,292,520
固 定 資 産 合 計			12,558,910,257
2 造 成 土 地			
(1) 造 成 土 地			
イ 附 帯 事 業			662,781,979
造 成 土 地 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,744,190,328
(2) 未 収 金		215,453,920	
貸 倒 引 当 金		111,318	215,342,602
(3) 貯 蔵 品			102,015,636
(4) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			5,062,548,566
資 産 合 計			18,284,240,802
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,718,023,885	
企 業 債 合 計			3,718,023,885
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		16,239,321,199	
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			17,287,193,199

(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	208,361,665		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,214,214,799	
(4) 長期前受金		194,497,481	
固定負債合計			22,413,929,364
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	641,751,439		
企業債合計		641,751,439	
(2) 未払金		75,195,628	
(3) 預り金		24,668,345	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,571,182		
引当金合計		15,571,182	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			758,186,594
6 繰延収益			
長期前受金		3,973,197,233	
収益化累計額		1,823,513,740	
繰延収益合計			2,149,683,493
負債合計			25,321,799,451
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	11,159,817,695		
欠損金合計		11,159,817,695	
剰余金合計			10,829,011,090
資本合計			7,037,558,649
負債資本合計			18,284,240,802

第35表

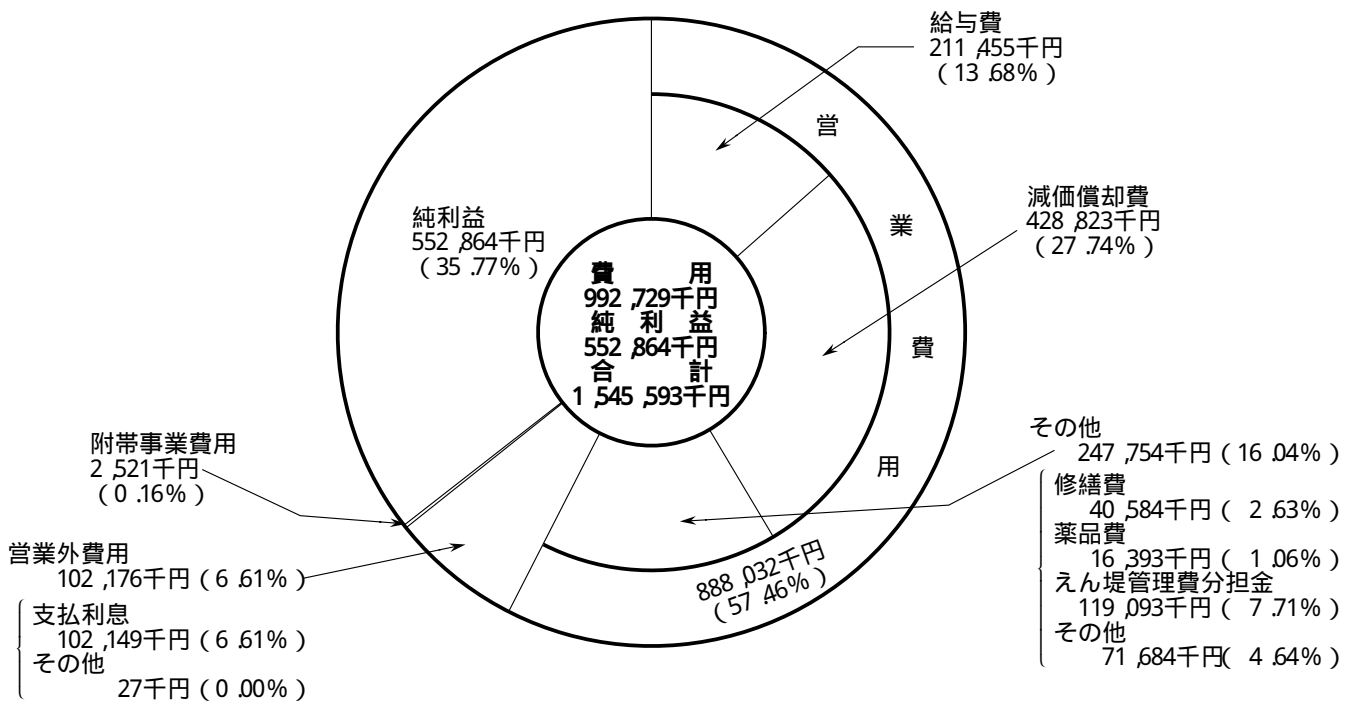
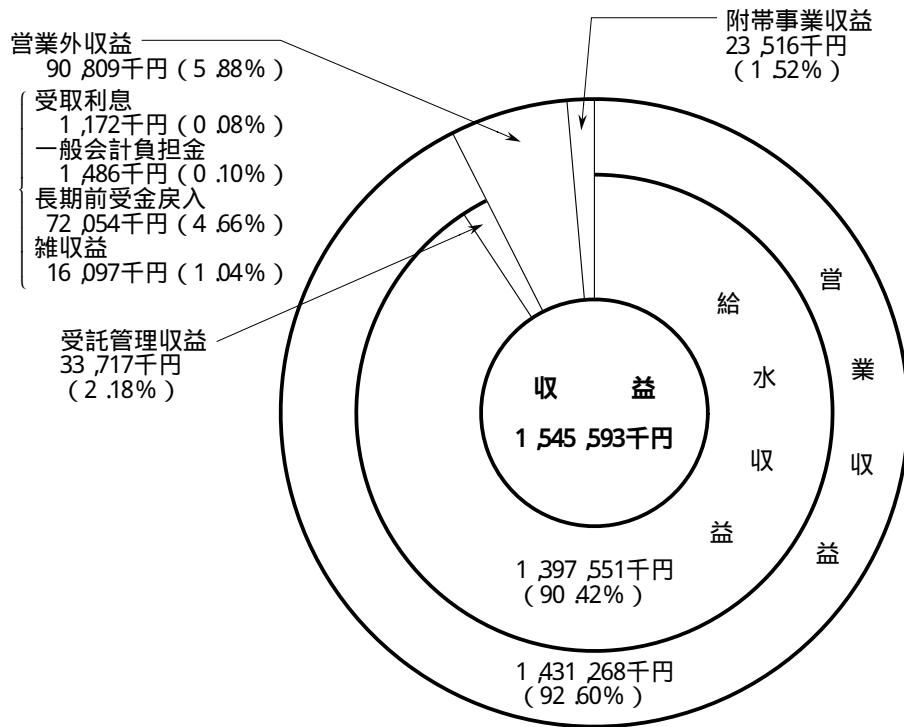
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,529,930	1,545,769	15,839	101.04%
	営 業 外 収 益	82,083	91,668	9,585	111.68
	附 帯 事 業 収 益	20,394	23,516	3,122	115.31
	計	1,632,407	1,660,953	28,546	101.75
支 出	営 業 費 用	887,239	905,902	18,663	102.10
	営 業 外 費 用	205,381	171,440	33,941	83.47
	附 帯 事 業 費 用	1,130	2,520	1,390	223.01
	計	1,093,750	1,079,862	13,888	98.73
収 支 差 引		538,657	581,091	42,434	107.88

決算報告書（第32表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

平成29年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



損益計算書（第33表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第37表のとおりです。

平成30年度上半期の病院施設の利用状況は、第38表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は940人の減、外来患者数は5,211人の減となり、合計で6,151人、1.1パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成30年度上半期の予算の経理の状況は、第39表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第40表のとおりとなります。

平成30年9月30日現在の企業債の明細は、第41表のとおりです。

第37表

県立病院の施設の状況
平成30年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、神経内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病床数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第38表

平成 30 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		30年度上半期利用 患者延べ数 (A)	29年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	30年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	109,027	111,533	2,506	97.75	595.8
	外 来	196,759	202,794	6,035	97.02	1,586.8
	計	305,786	314,327	8,541	97.28	2,182.6
今 治 病 院	入 院	33,524	33,316	208	100.62	183.2
	外 来	74,366	72,719	1,647	102.26	599.7
	計	107,890	106,035	1,855	101.75	782.9
南 宇 和 病 院	入 院	19,988	18,951	1,037	105.47	109.2
	外 来	41,826	41,677	149	100.36	337.3
	計	61,814	60,628	1,186	101.96	446.5
新 居 浜 病 院	入 院	30,369	30,048	321	101.07	166.0
	外 来	62,231	63,203	972	98.46	501.9
	計	92,600	93,251	651	99.30	667.9
合 計	入 院	192,908	193,848	940	99.52	1,054.2
	外 来	375,182	380,393	5,211	98.63	3,025.7
	計	568,090	574,241	6,151	98.93	4,079.9

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成30年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成30年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	49,206,733	-	49,206,733	19,861,051	40.36%
医 業 収 益	42,693,051	-	42,693,051	18,907,764	44.29
医 業 外 収 益	6,511,682	-	6,511,682	953,287	14.64
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	48,568,540	-	48,568,540	17,293,274	35.61%
医 業 費 用	47,544,010	-	47,544,010	16,942,354	35.64
医 業 外 費 用	1,015,030	-	1,015,030	350,920	34.57
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,599,497	-	5,599,497	3,711,000	66.27%
企 業 債	1,074,500	-	1,074,500	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,524,996	-	1,524,996	711,000	46.62

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,677,796	-	7,677,796	1,511,139	19.68%
病 院 設 備 費	2,082,929	-	2,082,929	328,781	15.78
企 業 債 償 還 金	2,372,867	-	2,372,867	1,182,358	49.83
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,222,000	-	3,222,000	-	-

平成30年度の収入及び支出額は、消費税及び地方消費税を含む。(以下の表について同じ。)

第40表

収益的収支の予算執行状況比較

平成29年度 平成29年9月30日現在

平成30年度 平成30年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成29年度 実績額 (A)	平成30年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	16,119,230	18,907,764	2,788,534	117.30%
	医 業 外 収 益	2,084,198	953,287	1,130,911	45.74
	計	18,203,428	19,861,051	1,657,623	109.11
支 出	医 業 費 用	16,101,948	16,942,354	840,406	105.22
	医 業 外 費 用	319,560	350,920	31,360	109.81
	計	16,421,508	17,293,274	871,766	105.31
収 支 差 引		1,781,920	2,567,777	785,857	144.10

第41表

企業債明細書

平成30年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,180,600	504,675	6,235,309	20,945,291	22.94%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	30,604	450,075	952,325	32.09
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	9,972,300	647,079	5,887,359	4,084,941	59.04
計	38,555,300	1,182,358	12,572,743	25,982,557	32.61

▶ 決算の状況

平成29年度の病院施設の利用状況は、第42表のとおりであり、患者数は、年間延べ115万1,350人で、前年度に比較して、11,434人、1.0パーセント増加しました。

平成29年度決算の営業収支は、総収益450億1,117万円、総費用445億5,469万円で、4億5,648万円の純利益となりました。

平成29年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第43表から第45表までのとおりです。

平成29年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第46表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第47表のとおりとなります。

第42表

平成 29 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 29 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 28 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 29 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	225,164	226,798	1,634	99.28	616.9
	外 来	404,030	400,729	3,301	100.82	1,655.9
	計	629,194	627,527	1,667	100.27	2,272.8
今 治 病 院	入 院	68,578	68,297	281	100.41	187.9
	外 来	146,796	141,857	4,939	103.48	601.6
	計	215,374	210,154	5,220	102.48	789.5
南 宇 和 病 院	入 院	37,708	33,476	4,232	112.64	103.3
	外 来	82,335	78,782	3,553	104.51	337.4
	計	120,043	112,258	7,785	106.93	440.7
新 居 浜 病 院	入 院	61,487	65,421	3,934	93.99	168.5
	外 来	125,252	124,556	696	100.56	513.3
	計	186,739	189,977	3,238	98.30	681.8
合 計	入 院	392,937	393,992	1,055	99.73	1,076.6
	外 来	758,413	745,924	12,489	101.67	3,108.2
	計	1,151,350	1,139,916	11,434	101.00	4,184.8

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第43表

平成29年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	48,564,465,000	0	0	48,564,465,000	45,095,121,556	3,469,343,444	うち仮受消費税及び地方消費税 83,944,584
第1項 医業収益	41,994,035,000	0	0	41,994,035,000	38,544,236,052	3,449,798,948	67,404,819
第2項 医業外収益	6,568,430,000	0	0	6,568,430,000	6,550,885,504	17,544,496	16,539,765
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 病院事業費用	47,954,366,000	141,856,000	0	0	0	48,096,222,000	0	48,096,222,000	43,804,836,626	0	4,291,385,374	うち仮払消費税及び地方消費税 532,347,600
第1項 医業費用	46,894,094,000	141,856,000	0	0	0	47,035,950,000	0	47,035,950,000	42,944,467,100	0	4,091,482,900	525,664,452
第2項 医業外費用	1,050,772,000	0	0	0	0	1,050,772,000	0	1,050,772,000	860,369,526	0	190,402,474	6,683,148
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	5,574,049,000	0	5,574,049,000	0	0	5,574,049,000	5,447,049,069	126,999,931	うち仮受消費税及び地方消費税 0
第1項 企業債	741,500,000	0	741,500,000	0	0	741,500,000	614,400,000	127,100,000	0
第2項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第3項 他会計からの借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
第4項 他会計からの負担金	1,832,548,000	0	1,832,548,000	0	0	1,832,548,000	1,832,648,000	100,000	0
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,069	1,069	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	8,025,234,000	439,000	0	8,025,673,000	0	0	8,025,673,000	7,620,787,714	50,614,000	0	50,614,000	354,271,286	うち仮払消費税 及び地方消費税 47,458,339
第1項 病院設備費	1,543,632,000	439,000	0	1,544,071,000	0	0	1,544,071,000	1,184,186,108	50,614,000	0	50,614,000	309,270,892	47,458,339
第2項 企業債償還金	3,188,602,000	0	0	3,188,602,000	0	0	3,188,602,000	3,188,601,606	0	0	0	394	0
第3項 他会計からの借入金償還金	3,293,000,000	0	0	3,293,000,000	0	0	3,293,000,000	3,248,000,000	0	0	0	45,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,173,738,645円は、損益勘定留保資金2,173,738,645円で補てんした。

第44表

平成29年度愛媛県病院事業損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,748,483,394	
(2) 外 来 収 益	10,715,707,981	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,012,639,858	38,476,831,233
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	21,906,469,876	
(2) 材 料 費	10,319,202,803	
(3) 経 費	6,676,137,184	
(4) 減 価 償 却 費	3,205,011,103	
(5) 資 産 減 耗 費	104,274,156	
(6) 研 究 研 修 費	207,707,526	42,418,802,648
医 業 損 失		3,941,971,415
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	823,337	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,948,607,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,978,659,274	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	606,256,272	6,534,345,883
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	540,339,531	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	139,211,324	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,333,287,100	
(4) 雑 損 失	123,055,023	2,135,892,978
経 常 利 益		456,481,490
当 年 度 純 利 益		456,481,490
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,360,116,205
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		19,903,634,715

平成 29 年度 愛媛県病院事業貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	69,554,663,770		
減 価 償 却 累 計 額	31,817,922,620	37,736,741,150	
ロ 業 務 設 備	4,028,122		
減 価 償 却 累 計 額	1,789,820	2,238,302	
ハ リ ー ス 資 産	2,801,239,901		
減 価 償 却 累 計 額	687,404,166	2,113,835,735	
ニ 建 設 仮 勘 定		84,743,215	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,937,558,402
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		1,943,711,575	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,943,711,575
固 定 資 産 合 計			41,886,409,959
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,074,009,818
(2) 未 収 金		7,876,445,184	
貸 倒 引 当 金		385,619,693	7,490,825,491
(3) 貯 蔵 品			382,132,122
(4) 前 払 金			1,730,337
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			9,949,697,768
資 産 合 計			51,836,107,727
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		24,792,047,566	
企 業 債 合 計			24,792,047,566
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		9,286,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			9,286,000,000
(3) リ ー ス 債 務			1,726,299,248
(4) 長 期 未 払 金			2,064,761,089
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		10,745,759,448	
引 当 金 合 計			10,745,759,448

固 定 負 債 合 計			48,614,867,351
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,372,866,857		
企 業 債 合 計		2,372,866,857	
(2) リ ー ス 債 務		506,392,099	
(3) 未 払 金		4,191,172,442	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,139,734,522		
引 当 金 合 計		1,139,734,522	
(5) 預 り 金		214,468,521	
(6) そ の 他 流 動 負 債		1,000,000	
流 動 負 債 合 計			8,425,634,441
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		20,601,973,940	
収 益 化 累 計 額		13,270,424,254	
繰 延 収 益 合 計			7,331,549,686
負 債 合 計			64,372,051,478
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	319,646,586		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,903,634,715		
欠 損 金 合 計		19,903,634,715	
剰 余 金 合 計			19,583,988,129
資 本 合 計			12,535,943,751
負 債 資 本 合 計			51,836,107,727

第46表

収益的収支の決算状況比較

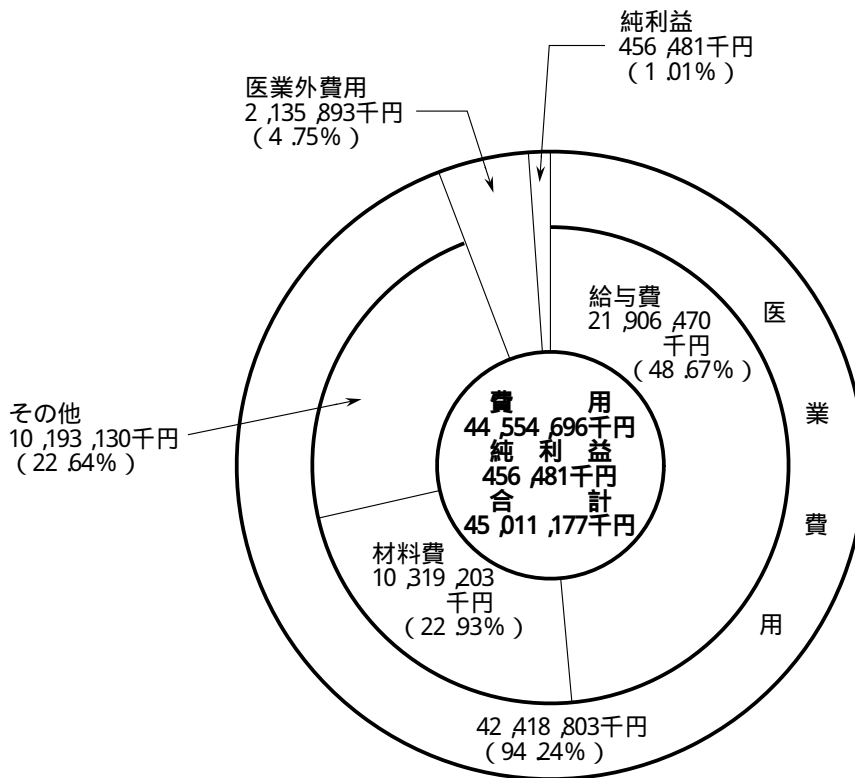
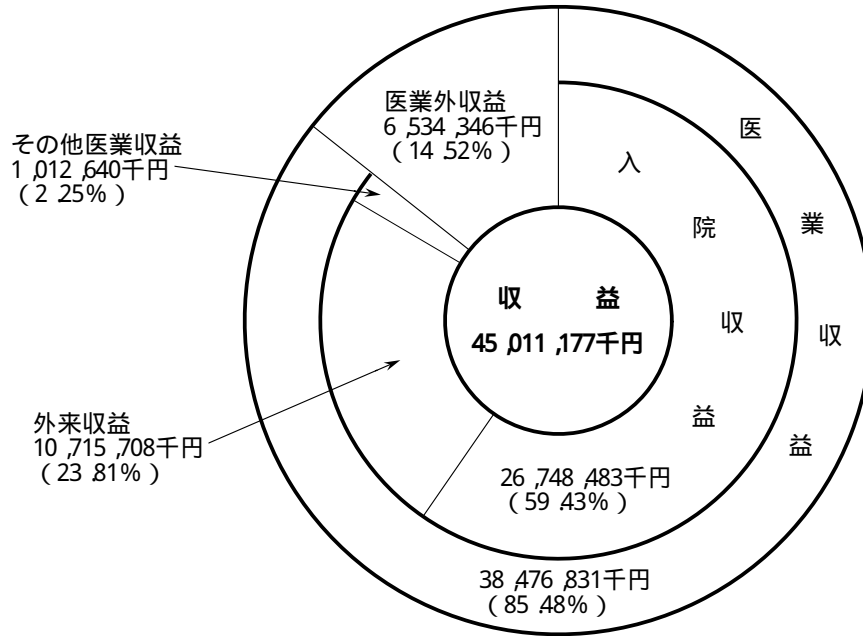
(単位 千円)

区分	科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収	医 業 収 益	38,017,848	38,544,236	526,388	101.38%
	医 業 外 収 益	6,633,612	6,550,886	82,726	98.75
入	計	44,651,460	45,095,122	443,662	100.99
支	医 業 費 用	42,734,636	42,944,467	209,831	100.49
	医 業 外 費 用	897,374	860,370	37,004	95.88
出	計	43,632,010	43,804,837	172,827	100.40
	収 支 差 引	1,019,450	1,290,285	270,835	126.57

決算報告書（第43表、消費税及び地方消費税を含む）に基づく決算額

第47表

平成29年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



損益計算書（第44表、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式）に基づく決算額

8 平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成30年10月に平成29年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成29年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成29年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
11.2%	25%	35%

平成29年度は、28年度（11.8%）に比べ0.6ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
149.7%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、28年度（149.3%）に比べ0.4ポイント増となっており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成29年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある一方、自主財源比率は低く、地方交付税に依存している中で、7月豪雨災害に伴う財政支出の増加も見込まれているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が

加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。